

付 録

1 法務省定員

(平成19年度末)

区 分		定 員
内 部 部 局	大 臣 官 房	444人 事務次官1人及び秘書官1人を含む。 うち、65人は司法法制部の定員とし、司法法制部の定員のうち、6人は、国立国会図書館支部法務図書館の定員とする。
	民 事 局	86人
	刑 事 局	60人
	矯 正 局	50人
	保 護 局	26人
	人 権 擁 護 局	20人
	入 国 管 理 局	128人
計		814人
施 設 等 機 関	法 務 総 合 研 究 所	86人
	矯 正 研 修 所	うち、24人は、支所の定員とする。 48人
	刑務所・少年刑務所及び拘置所	18,226人
	少 年 院	2,479人
	少 年 鑑 別 所	1,209人
	婦 人 補 導 院	3人
	入 国 者 収 容 所	271人
計		22,322人
地 方 支 分 部 局	法 務 局 及 び 地 方 法 務 局	11,166人
	矯 正 管 区	177人
	地 方 更 生 保 護 委 員 会	258人
	保 護 観 察 所	1,195人
	地 方 入 国 管 理 局	2,869人
計		15,665人
検 察 庁		11,580人
合 計		50,381人

公安審査委員会（外局）

区 分		定 員
内 部 部 局	事 務 局	4人

公安調査庁（外局）

区 分		定 員
内 部 部 局	総 務 部	80人
	調 査 第 一 部	長官 1 人及び次長 1 人を含む。 117人
	調 査 第 二 部	157人
	計	354人
施設等機関	公 安 調 査 庁 研 修 所	7人
地方支分部局	公 安 調 査 局 及 び 公 安 調 査 事 務 所	1,153人
合 計		1,514人

法 務 省 合 計	定 員	51,899人
-----------	-----	---------

2 会 計
 (1) 予 算
 ア 一般会計
 (7) 法務省所管 平成20年度 政府職員予算定員及び俸給額表
 法 務 省 所 管 総 表

区 分	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特 別 職	7												45,325
一 般 職	外 104 (6 箇月)												173,941,767
	外 14 (9 箇月)												
	内 1,249 (6 箇月)												
	42,892												490,484
	指 定 職 俸 給 表	46											
	外 24 (6 箇月)											外 24	
	内 175 (6 箇月)											内 124	24,591,396
	行政 職 俸 給 表 (一)	18	34	82	150	180	691	598	1,154	1,839	1,273	184	
	行政 職 俸 給 表 (二)	433						10	66	337	20	—	
	外 60 (6 箇月)											外 60	71,357,006
	内 713 (6 箇月)	1	34	74	122	464	450	547	2,100	3,728	8,300	内 343	
	公安 職 俸 給 表 (一)	19,359										内 3,339	
一 般 職	外 20 (6 箇月)											外 20	53,890,347
	内 312 (6 箇月)		3	46	116	229	816	907	3,170	4,975	内 2,552	内 278	
	公安 職 俸 給 表 (二)	13,560										内 34	
	研 究 職 俸 給 表	17						—	5	2	6	4	103,714
	医 療 職 俸 給 表 (一)	335							—	18	99	154	
	医 療 職 俸 給 表 (二)	106										内 2	
	医 療 職 俸 給 表 (三)	288							20	4	60	22	384,334
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	1							1	3	42	242	
	検 察 官	外 14 (9 箇月)										—	
	内 45 (6 箇月)											—	993,086
	2,578											—	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	1										—	
合 計	42,899											1	5,740
	検 察 官	外 14 (9 箇月)										—	18,649,681
	内 45 (6 箇月)											—	
	2,578											—	
合 計	42,899											—	173,987,092
	検 察 官	外 14 (9 箇月)										—	
	内 45 (6 箇月)											—	
	2,578											—	

組 織 別 等 内 訳			級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適 用 を 受 け る 俸 給 表 及 び 職 名	予 算 定 員 (人)	11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
法 務 本 省														
法 務 本 省 共 通 費		(80) 776												3,807,007
特 別 職		7												45,325
	大 臣	1												
	副 大 臣	1												
	大 臣 政 務 官	1												
	中央更生保護審査会委員 長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘 書 官	1												
		(80) 789												3,761,682
	指 定 職 俸 給 表	(9) 12												133,340
	事 務 次 官	1												
一 般 職	官 房 長、局 長	(7) 7												
	訟 務 総 括 審 議 官	(1) 1												
	部 長	(1) 1												
	審 議 官	2												
	行政職俸給表(一)	(71) 723	(11) 11	(5) 18	(28) 60	(2) 38	(25) 130	81	152	166	67	—		3,503,301
	課 長	(41) 56	(9) 9	(5) 18	(27) 29	(1) 31	(1) 6							
	室 長	(2) 37												
	課 長 補 佐	121				24	71	26						
	係 長	265							134	131				
	主 任	50								19	31			
	審 議 官	(2) 2	(2) 2											

組織・項等の区分	通用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専 門 職	86					4	25	51	1	5			
	法 規 専 門 職	(26) 26					(1) 1	(25) 25						
	技 術 専 門 職	44					3	9	4	17	11			
	一 般 職 員	36										36		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							2	6	18	2	—	99,604
	医療職俸給表(二)													
	薬 剤 師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,264
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	—	2	2	16,433
	看護 師 長	2										2		
法務総合研究所	看護 師	2											2	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1										—	1	5,740
		(14) 86												460,099
	指定職俸給表													
	所 長	(1) 1												
	行政職俸給表(一)	(10) 67		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	2	11,892
一 般 職	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								341,253
	課 長	2					1	1						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	4								3	1			
	主 任	1									1			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適 用 を 受 け る 俸 給 表 及 び 職 名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	教 官	(5) 16					(4) 5	(1) 6						
	首 席 専 門 官	3					1	2						
	統 括 専 門 官	7												
	専 門 官	24						1	6					
	一 般 職 員	3												
	行 政 職 俸 給 表 (二)													
	技 能 労 務 職 員	1												
	研 究 職 俸 給 表	(3) 17							(1) 5	2	(2) 6			3,240
	部 長 等 研 究 員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			103,714
	研 究 員	4												
													4	
検 察 庁 検 察 官 習 共 通 費 一 般 職														
		外 16 (6箇月) 内 14 (4箇月) 269 (6箇月) 11,641												53,635,065
	指 定 職 俸 給 表	4												40,464
	〔最高検察庁〕													
	事 務 局 長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事 務 局 長	3												
	行 政 職 俸 給 表 (一)	外 16 242												
	〔最高検察庁〕	13					1						外 16 122	572,338
	秘 書 官	1					1							
	一 般 職 員	12												
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										内 訳				俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	外	16級	21級	
	一 般 職 員	101											12	89			
	〔 地方検察庁及び区検察庁 〕																
	一 般 職 員	16 128															
	外													107	16	21	
	行政職俸給表(二)	205								6	26	173	—	—			698,309
	〔 最高検察庁 〕																
	技 能 労 務 職 員	8								1	2	5					
	〔 高等検察庁 〕																
	技 能 労 務 職 員	38								1	8	29					
	〔 地方検察庁及び区検察庁 〕																
	技 能 労 務 職 員	159								4	16	139					
	公安職俸給表(二)	224 8,612	内	3	13	46	97	457	554	2,146	3,376	内 224 1,511	409				33,674,273
	〔 最高検察庁 〕																
	課 長	72		1	7	3	6	5	12	21	12	5					
	室 長	7		1	6												
	課 長 補 佐	2			1	1											
	係 長	10				2	6	2									
	主 任	25								12	13						
	翻 訳 職	14										8	6				
	専 門 職	1							1								
	一 般 職 員	2							2								
	〔 高等検察庁 〕	11											6	5			
	事 務 局 長	381		3	1	4	33	39	29	100	119	38	15				
	事 務 局 次 長	5		3	1	1											
	課 長	7				3	4										
		59					29	30									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別											内				俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	内					
	支 部 課 長	6								3	3								
	課 長 補 佐	19								17	2								
	係 長	157									82	75							
	主 任	47										29	18						
	専 門 職	19								7	12								
	検 察 監 査 官	11							9	2									
	監 査 専 門 官	16									1	15							
	一 般 職 員	35											20						
	〔 地方検察庁及び区検察庁 〕 内	224 8,159			11	35	61	412	520	2,034	3,236	内 224 1,461	389						
	事 務 局 長	50			11	29	10												
	事 務 局 次 長	13					12	1											
	地 検 課 長	176						121	52	3									
	支 部 課 長	36						2	9	25									
	区 検 課 長	6							3	3									
	課 長 補 佐	73							16	57									
	係 長	543								202	341								
	主 任	125									74	51							
	首 席 捜 査 官	50				6	25	19											
	次 席 捜 査 官	40					6	34											
	統 括 捜 査 官	649						153	239	257									
	主 任 捜 査 官	内 184 3,768										内 184 912							
	検 務 監 理 官	50					8	42											
	統 括 検 務 官	593						33	188	372									
	検 務 専 門 官	内 40 1,208							5	384	696	内 40 123							

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級
	調 査 官	15							7	8				
	一 般 職 員	764										375	389	
	検 察 官	外 内 14 45 2,578												18,649,681
	[最高検察庁]	18												
	検 事 総 長	1												
	次 長 検 事	1												
	検 事	16												
	[高等検察庁]	130												
	検 事 長	8												
	検 事	122												
	{ 地方検察庁及び区 検察庁 }	外 内 14 45 2,430												
	検 事	外 内 14 45 1,531												
	副 検 事	899												
矯 正 官 署 矯正官署共通費 一 般 職														
	外 内 68 (6箇月) 663 (6箇月) 22,441													85,783,204 70,560
	指定職俸給表	8												
	[矯正研修所]													
	所 長	1												
	[矯正管区]													
	管 区 長	7												
	行政職俸給表(一)	285		—	2	—	—	7	7	2	103	163	1	1,089,222

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	[矯正研修所]	22			1				7	7	2	4	1	
	課長	2							1	1				
	係長	5									2	3		
	主任	1										1		
	教頭	1			1									
	教官	12							6	6				
	一般職員	1											1	
	[矯正管区]	14			1							3	9	1
	管区長	1			1									
	主任	3										3		
	一般職員	10											9	1
	[刑務所]	216										76	140	
	専門職	122										76	46	
	一般職員	94											94	
	[少年院]	21										13	8	
	専門職	18										13	5	
	一般職員	3											3	
	[少年鑑別所]	12										7	5	
	専門職	9										7	2	
	一般職員	3											3	
	行政職俸給表(二)	99								—	10	82	7	—
	[矯正研修所]													341,666
	技能労務職員	1										1		
	[刑務所]													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別											内 訳		俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	外 50 級	内 288 級	
	技 能 労 務 職 員	61									8	47	6			
	〔少 年 院〕															
	技 能 労 務 職 員	24									1	23				
	〔少年鑑別所〕															
	技 能 労 務 職 員	13									1	11	1			
	公安職俸給表(-)	外 内 50 605 17,836	1	34	72	110	449	425	499	1,921	3,429	7,803	外 50 内 288 3,033			66,869,639
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7						
	支 所 教 頭	8				8										
	同 教 官	16						7	2	7						
	〔矯正管区〕	161		12	12	13	43	24	24	24			9			
	部 長	24		12	12											
	課 長	48				13	34	1								
	係 長	27							12	15						
	調 査 官	13					9	4								
	矯正専門職	40						19	12	9						
	一 般 職 員	9											9			
	〔刑 務 所〕	外 内 50 605 17,651	1	22	60	89	406	394	473	1,890	3,429	7,794	外 50 内 288 3,033			
	所 長	72	1	22	36	13										
	部 長	188			24	61	103									
	課 長	224					83	107	34							
	支 所 長	112				11	29	46	26							
	支 所 次 長	10					10									
	同 課 長	33						2	15	16						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	通 用 を 受 け る 俸 給 表 及 び 職 名	予 算 定 員 (人)	級 別											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	28								2	26			
	係 長	5 396									内 5 315	5 81		
	調 査 官	10					10							
	首席矯正処遇官	195				4	152	39						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	621					1	113	215	292				
	矯正処遇官	298 9,324									内 15 3,120	内 283 5,500		
	専門官	14 841					8	87	181	337	14 228			
	一 般 職 員	50 288 5,587										2,494	外 50 内 288 3,093	
	公安職俸給表(二)	18 54											外 18 内 54 810	14,089,303
	[少 年 院]	13 33 2,342			—	22	42	63	207	202	739	1,226	内 33 488	137
	院 長	47				11	19	17						
	分 院 長	1					1							
	次 長	51				3	10	38						
	課 長	51						17	29	5				
	課 長 補 佐	22							1	11	10			
	係 長	152									122	30		
	調 査 官	8						8						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	137						14	83	40				
	専門官	33 1,650										内 33 425		
	一 般 職 員	13 170									490	735	外 13 137	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										内 記					俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	外	5			
	[少年鑑別所]	外 5 21 1,153 内				11	20	31	81	87	193	359	内 21 322	外 5 49				
	所長	51			11	18	22											
	次長	18				2	6	10										
	課長	51						10	18	23								
	課長補佐	3								2	1							
	分所長	1				1												
	分所課長	1								1								
	係長	75									69	6						
	首席専門官	52					2	47	3									
	統括専門官	123						14	64	45								
	専門官	21 724 内							2	122	289	内 21 311	外 5 49					
	一般職員	5 54 外																
	[婦人補導院]	2					1	1										
	院長	1						1										
	課長	1							1									
医療職俸給表(-)	332									-	18	98	152	64	1,981,611			
[刑務所]	226										14	57	112	43				
所長	4										4							
医務部長	22										10	12						
医務課長	103											45	54	4				
支所医務課長	16												12	4				
医師	81												46	35				
[少年院]	75										4	31	30	10				
院長	4										4							

組織・項等の区分	通用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	医 務 課 長	51										31	16	4
	医 師	20											14	6
	[少年鑑別所]	31										10	10	11
	医 務 課 長	17										10	3	4
	分 所 医 務 課 長	1											1	
	医 師	13											6	7
	医療職俸給表(二)	2 104					—	—	—	20	4	58	22	—
	[刑 務 所]	2 97								18	3	54	22	
	薬 劑 師	2 43								18	2	15	8	
	栄 養 士	18										12	6	
	診療エックス線技師	20										15	5	
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	[少 年 院]													
	薬 劑 師	7								2	1	4		
	医療職俸給表(三)	2 280						—	—	1	3	38	238	—
	[刑 務 所]	2 286								1	3	36	226	
	総 看 護 師 長	2								1	1			
	看 護 師 長	38									2	36		
	看 護 師	2 226											2 226	
	[少 年 院]	12										2	10	
	看 護 師 長	2										2		
	看 護 師	10											10	
	[少年鑑別所]													
	看 護 師	2											2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
更正保護官署 更正保護官署共通費 一 一般職														
		外 内												5,888,406
	指定職俸給表 〔地方更生保護委員〕 会													
	委員長	(2) 3												39,252
	行政職俸給表(一)	外 内												
	〔地方更生保護委員〕 会	4 79 1,490 245			2	20	28	69	155	200	290	7 内 412	72 309	5 5,818,319
	委員長	5			2	3								
	委員長	48				8	15	25						
	事務局長	8				1	6	1						
	事務局次長	1					1							
	課長	9						1	8					
	課長補佐	8							7	1				
	係長	29								13	7	9		
	首席審査官	1							1					
	統括審査官	17							15	2				
	更生保護調査官	8							8					
	保護観察官	104							20	33	40	11		
	主任	1											1	
	一般職員	6											2	4
	〔保護観察所〕	外 内				8	6	42	123	171	243	7 内 365	72 286	4 1

組織・項等の区分	任用を受ける係給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	50				8	6	36						
	次長	4						4						
	課長	50							50					
	課長補佐	2								1	1			
	係長	63									24	39		
	支部長	3						2	1					
	首席保護観察官	8							8					
	統括保護観察官	122							63	53	6			
	保護観察官	72 852	内							116	189	263	内 72 284	
	主任	6										5	1	
	首席社会復帰調整官	2							1	1				
	社会復帰調整官	7 82	内								内 7 58	1		
	一般職員	4 1	外										外 4 1	
	行政職俸給表(二) 〔地方更生保護委員 会〕	13								—	—	13	—	40,835
法務局	技能労務職員	8										8		
	[保護観察所]													
	技能労務職員	5										5		
法務局共通費 一般職														
		内 11 (6箇月) 1,639												7,221,323
	指定職俸給表													
	法務局長	(6) 6												59,832
	行政職俸給表(一)	(14) 11 1,551	内	(1)	(1)	(1)		(8)		(4)	内 11 357	79	41	6,885,322

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	法 務 局 長	(2)		(1)	(1)	1								
	部 長	(8)			10	7	(8)							
	部 次 長	26					9							
	民 事 行 政 調 査 官	1				1								
	課 長	8						8						
	課 長	71					2	59	10					
	課 長 補 佐	5							2	3				
	地 方 法 務 局 長	42			7	31	4							
	地 方 法 務 局 次 長	42					32	10						
	同 課 長	212						153	58	1				
	支 局 課 長	92							77	15				
	支 局 長 補 佐	61								59	2			
	係 長	5 328	内							内	5 185	1		
	主 任	63								43	20			
	訟 務 管 理 官	8						8						
	上 席 訟 務 官	(4)							(4)					
	訟 務 官	122	内					72	41	9				
	人 権 擁 護 専 門 官	6 251								内	6 133			
	戸 籍 国 籍 相 談 官	11							3	8				
	供 託 専 門 職	16								2	14			
	一 般 職 員	146									91	55		
	行 政 職 俸 給 表(二)	44										3	41	
	技 能 労 務 職 員													
		82							1	22	48	11	—	276,169
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共 通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一 一般職		外 14(6箇月) 内 193(6箇月) 3,286												
	指定職俸給表													10,706,506
	[地方入国管理局]													
	局長	2												17,472
	行政職俸給表(一)	外 4 内 85 1,753												
			1		11	15	19	79	105	内 29 342	内 4 651	内 52 517	外 13	6,168,186
	[地方入国管理局]	外 4 内 85 1,727												
	局長		1		8	13	18	75	102	内 29 335	内 4 649	内 52 516	外 10	
	局長	6	1		5									
	次長	10			1	8	1							
	課長	13					5	8						
	室長	5							5					
	支局長	6			2	3	1							
	支局次長	6				2	3	1						
	同課長	6						6						
	課長補佐	26							16	10				
	係長	52								29	23			
	審査監理官	5					5							
	首席審査官	61					3	58						
	統括審査官	201						2	81	118				
	入国審査官	内 85 1,320								内 29 178	内 4 626	内 52 516	外 4 10	
	一般職員	4 10												
	[入国者収容所]	26			3	2	1	4	3	7	2	1	3	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							

組 織・項 等 の 区 分	予 算 定 員 (人)	級 別											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	課 長	6							4	2				
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	9									7	2		
	一 般 職 員	4										1	3	
	公安職俸給表(一)	外 内 1,523	10 108	-	2	12	15	25	48	179	299	6 内 60 内 497 446	10 42 446	4,487,367
	〔地方入国管理局〕	外 内 1,287	10 108		2	9	13	20	38	146	内 260	6 内 60 内 441	外 10 42 358	
	警 備 監 理 官	4			2	2								
	首席入国警備官	29				7	13	9						
	統括入国警備官	88						11	38	39				
	入国警備専門官	66 739	内							107	6 内 254	378		
	一 般 職 員	10 42 421	外 内										10 42 358	
	船 員	6									6			
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88	
	首席入国警備官	6				3	2	1						
	統括入国警備官	17						4	10	3				
	入国警備専門官	110								30	39	41		
一 般 職 員	103										15	88		
医療職俸給表(一)														
〔入国者収容所〕	3						-	-	1	2	-	-	16,961	
室 長	1									1				
医 師	2										2			
医療職俸給表(二)														
〔入国者収容所〕														

組 織・項 等 の 区 分	適 用 を 受 け る 俸 給 表 及 び 職 名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 記											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	薬 劑 師	1					-	-	-	-	1	-	-	3,427
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4						-	-	-	2	2	-	13,093
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
	公安審査委員会													
一 般 職	行政職俸給表(-)	4		-	-	1	1	-	1	1	-	1	-	19,158
	事務局長	1				1								
	専門職	2							1	1				
	主任	1									1			
公安調査庁														
	公安調査庁共通費													
一 般 職		外 内 (15) 2(6箇月) 34(6箇月) 1,520												6,456,324
	指定職俸給表	(5) 10												117,672
	長	(1) 1												
	次	(1) 1												
	部	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(-)	(6) 54		3	(4) 10	(2) 3	-	-	-	4	24	10	-	194,297
	課	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係	9								4	5			
	主任	7									3	4		

組 織・項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別										内 訳				俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	外 2 内 34 151				
	研 修 所 長	(1) 1			(1) 1													
	公 安 調 査 局 長	(1) 3		2	(1) 1													
	公 安 調 査 局 係 長	8									8							
	同 主 任	9									5	4						
	公 安 調 査 事 務 所 主 任	3									3							
	一 般 職 員	2										2						
	行政職俸給表(二)																	
	技 能 労 務 職 員	5							1	2	2						17,584	
	公 安 職 俸 給 表 (二)	(4) 2 34 1,451				(2)	(1)	(1)										
	調 整 官	2		-	11	28	69	152	151	285	373	231						6,126,771
	課 長 補 佐	28				2												
	統 括 調 査 官	56					9	18	1									
	調 査 官	191																
	専 門 職	38						13	12	13								
	法 規 専 門 職	(2) 2					(1)	(1)	1									
	研 修 所 員	5					1	1	1	1	1	1						
	公 安 調 査 局 部 長	(2) 24			7	(2) 17												
同 管 理 官	16					16												
同 首 席 調 査 官	38					15	22	1										
同 統 括 調 査 官	145					2	19	57	67									
同 調 査 官	2 34 534																	
同 専 門 職	70							35	26	9								
公 安 調 査 事 務 所 長	14			4	9	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2				
	同 統 括 調 査 官	54							8	7	39			
	同 調 査 官	183									17	118	48	
	同 専 門 職	23								18	5			
(備考) 1 () の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員」の採用及び給当の特例に関する法律 第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。														

(イ) 法務省主管 平成20年度歳入予算額表

部・款・項・目	平成20年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
雑 収 入	92,919,356	108,703,041	△ 15,783,685
国有財産利用収入	712,134	719,950	△ 7,816
国有財産貸付収入	711,835	719,194	△ 7,359
土地及水面貸付料	176,540	171,659	4,881
建物及物件貸付料	67,515	55,096	12,419
公務員宿舍貸付料	467,780	492,439	△ 24,659
利子収入			
延納利子収入	299	756	△ 457
諸 収 入	92,207,222	107,983,091	△ 15,775,869
許可及手数料			
手数料	10,907	2,615	8,292
懲罰及没収金	82,595,580	94,447,294	△ 11,851,714
没収金	1,010,143	886,922	123,221
罰金及科料	80,087,350	91,351,334	△ 11,263,984
過料	1,498,087	2,209,038	△ 710,951
弁償及返納金	1,177,975	1,232,193	△ 54,218
弁償及違約金	806,004	871,758	△ 65,754
返納金	371,971	360,435	11,536
物品売払収入			
不用物品売払代	70,799	73,276	△ 2,477
矯正官署作業収入	5,827,544	5,977,611	△ 150,067
刑務所作業収入	5,812,001	5,960,305	△ 148,304
少年院職業補導収入	15,543	17,306	△ 1,763
雑入	2,524,417	2,450,102	74,315
労働保険料被保険者負担金	8,155	10,218	△ 2,063
小切手支払未済金収入	37,480	23,980	13,500
延滞金	1,539	1,373	166
期満後収入	2,257,105	2,214,249	42,856
雑収	220,138	200,282	19,856
特別会計受入金			
特別会計受入金	0	3,800,000	△ 3,800,000
法 務 省 主 管 合 計	92,919,356	108,703,041	△ 15,783,685

(ウ) 法務省所管 平成20年度歳出予算項目別表

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
法務本省共通費	100,635,661	106,811,730	△ 6,176,069
職員基本給	4,583,397	4,598,885	△ 15,488
職員諸手当	2,232,731	2,187,024	45,707
超過勤務手当	601,154	598,007	3,147
委員手当	44,101	44,101	0
非常勤職員手当	22,670	22,670	0
休職者給与	415,519	418,794	△ 3,275
国際機関等派遣職員給与	159,346	164,394	△ 5,048
公務災害補償費	505,859	452,062	53,797
退職手当	31,133,213	35,043,382	△ 3,910,169
児童手当	25,475	25,475	0
諸謝金	25,984	23,730	2,254
報償費	1,698	1,698	0
職員旅費	54,571	54,441	130
主要国首脳会議開催職員旅費	601	0	601
研修旅費	92	58	34
赴任旅費	11,159	11,159	0
外国旅費	117,065	119,327	△ 2,262
外国留学旅費	52,467	49,453	3,014
委員等旅費	7,977	7,341	636
参考人等旅費	59	59	0
庁費	1,303,686	1,328,037	△ 24,351
情報処理業務庁費	175,106	120,154	54,952
主要国首脳会議開催庁費	123,464	0	123,464
通信専用料	81,901	81,901	0
国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
各所修繕	1,676,444	1,703,529	△ 27,085
自動車重量税	303	996	△ 693
国家公務員共済組合負担金	49,933,720	52,776,983	△ 2,843,263
基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,983,266	6,622,640	360,626
国有資産所在市町村交付金	139,033	141,895	△ 2,862
国際私法会議等分担金	64,033	53,968	10,065
交際費	2,190	2,190	0
賠償償還及払戻金	154,000	154,000	0
基本法整備費	150,340	155,901	△ 5,561
委員手当	0	1,310	△ 1,310

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
諸謝金	7,058	7,058	0
職員旅費	8,951	5,524	3,427
委員等旅費	698	698	0
外国人招へい旅費	0	3,391	△ 3,391
庁費	133,633	137,492	△ 3,859
招へい外国人滞在費	0	428	△ 428
司法制度改革推進費	9,923,414	10,896,397	△ 972,983
委員手当	46,203	51,869	△ 5,666
諸謝金	100,769	87,507	13,262
成果重視事業裁判員制度 啓発推進謝金	975	886	89
職員旅費	10,866	11,098	△ 232
成果重視事業裁判員制度 啓発推進職員旅費	34,073	37,493	△ 3,420
委員等旅費	34,665	34,448	217
庁費	23,681	18,546	5,135
情報処理業務庁費	9,782	11,735	△ 1,953
成果重視事業裁判員制度 啓発推進庁費	301,798	287,820	13,978
司法試験業務庁費	277,662	261,554	16,108
国選弁護人確保業務委託費	9,082,940	10,093,441	△ 1,010,501
日本司法支援センター運営費			
日本司法支援センター運営費 交付金	10,394,778	10,212,707	182,071
検察企画調整費	47,183	50,044	△ 2,861
諸謝金	129	129	0
証人等被害給付金	100	100	0
職員旅費	2,731	6,627	△ 3,896
外国人招へい旅費	4,692	1,046	3,646
庁費	37,485	39,729	△ 2,244
招へい外国人滞在費	570	143	427
調査活動費	1,476	1,476	0
情報処理業務庁費	0	794	△ 794
矯正企画調整費	68,691	59,329	9,362
委員手当	28,284	22,320	5,964
諸謝金	429	429	0
委員等旅費	4,190	0	4,190
民間資金等活用事業調査費	27,208	28,000	△ 792

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
貸費生貸与金	8,580	8,580	0
更生保護企画調整推進費	303,642	228,650	74,992
諸謝金	2,024	2,024	0
報償費	32	32	0
職員旅費	998	998	0
庁費	22,828	20,836	1,992
更生保護事業費補助金	277,760	204,760	73,000
債権管理回収業審査監督費	18,889	20,161	△ 1,272
職員旅費	620	0	620
債権回収会社検査旅費	2,651	2,320	331
庁費	15,618	17,841	△ 2,223
人権擁護推進費	2,144,717	2,231,982	△ 87,265
人権啓発活動費等委託費	2,101,846	2,188,678	△ 86,832
人権啓発活動費等補助金	42,871	43,304	△ 433
訟務費	1,934,208	1,896,268	37,940
諸謝金	203,562	203,562	0
訟務旅費	327,086	354,579	△ 27,493
訟務外国旅費	2,930	2,660	270
委員等旅費	4,862	4,930	△ 68
訟務庁費	780,194	741,488	38,706
訴訟用印紙類購入費	94,000	72,475	21,525
調査活動費	574	574	0
賠償償還及払戻金	21,000	16,000	5,000
保証金	500,000	500,000	0
出入国管理企画調整推進費	5,264,676	5,453,125	△ 188,449
委員手当	14,142	15,591	△ 1,449
諸謝金	27,150	31,971	△ 4,821
政府開発援助諸謝金	758	756	2
出入国管理業務旅費	10,317	10,411	△ 94
委員等旅費	3,787	4,312	△ 525
外国人招へい旅費	466	466	0
政府開発援助外国人招へい旅費	9,806	8,347	1,459
情報処理業務庁費	2,197	2,345	△ 148
成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
出入国管理業務庁費	198,814	215,237	△ 16,423
政府開発援助 出入国管理業務庁費	7,051	7,051	0

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
電子計算機等借料	25,866	25,866	0
招へい外国人滞在費	181	181	0
政府開発援助招へい外国人滞在費	2,482	4,376	△ 1,894
調査活動費	1,948	1,948	0
外国人登録事務委託費	4,871,098	5,035,101	△ 164,003
政府開発援助 出入国管理指導事務費補助金	49,331	49,884	△ 553
法務省施設費	23,010,260	21,476,995	1,533,265
施設施工旅費	63,297	63,297	0
施設施工庁費	57,058	41,767	15,291
施設整備費	20,131,108	13,445,632	6,685,476
不動産購入費	2,758,797	7,926,299	△ 5,167,502
法務行政情報化推進費	1,294,224	1,221,493	72,731
諸謝金	21,600	21,600	0
情報処理業務庁費	1,230,676	1,176,250	54,426
通信専用料	41,876	23,511	18,365
電子計算機等借料	72	132	△ 60
登記事務費			
登記特別会計へ繰入	68,883,972	69,396,959	△ 512,987
(組織) 法務本省 計	224,074,655	230,111,741	△ 6,037,086
法務総合研究所共通費	1,910,750	2,069,908	△ 159,158
職員基本給	537,709	540,594	△ 2,885
職員諸手当	264,768	258,633	6,135
超過勤務手当	14,535	13,960	575
非常勤職員手当	4,259	4,259	0
児童手当	4,130	4,350	△ 220
諸謝金	23,120	25,201	△ 2,081
職員旅費	9,700	9,700	0
研修旅費	311,284	328,338	△ 17,054
赴任旅費	1,421	1,421	0
庁費	734,879	876,025	△ 141,146
情報処理業務庁費	1,853	0	1,853
土地建物借料	3,092	7,351	△ 4,259
自動車重量税	0	76	△ 76
法務調査研究費	52,245	71,954	△ 19,709
諸謝金	1,748	3,651	△ 1,903
試験研究旅費	2,952	1,778	1,174
外国旅費	2,227	2,970	△ 743

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
委員等旅費	71	71	0
情報処理業務庁費	1,081	10,604	△ 9,523
試験研究費	44,166	52,880	△ 8,714
国際協力推進費	155,514	140,488	15,026
政府開発援助諸謝金	37,052	37,457	△ 405
政府開発援助職員旅費	5,696	5,366	330
政府開発援助外国旅費	9,880	9,022	858
政府開発援助研修生旅費	6,456	5,401	1,055
政府開発援助外国人招へい旅費	16,958	13,170	3,788
政府開発援助庁費	67,957	57,098	10,859
政府開発援助情報処理業務庁費	2,893	3,647	△ 754
政府開発援助招へい外国人滞在費	8,622	9,327	△ 705
(組織) 法務総合研究所 計	2,118,509	2,282,350	△ 163,841
検察官署共通費	96,999,515	96,234,441	765,074
職員基本給	59,437,877	59,149,908	287,969
職員諸手当	29,083,919	28,868,013	215,906
超過勤務手当	2,082,951	2,157,653	△ 74,702
短時間勤務職員給与	13,798	0	13,798
児童手当	358,935	358,935	0
研修旅費	4,344	3,657	687
赴任旅費	352,310	352,310	0
庁費	5,296,235	4,945,394	350,841
情報処理業務庁費	203,963	224,895	△ 20,932
庁舎等撤去費	23,187	0	23,187
土地建物借料	17,566	47,402	△ 29,836
公共施設等維持管理運営費	29,201	27,603	1,598
自動車重量税	9,881	9,662	219
国有資産所在市町村交付金	81,608	85,269	△ 3,661
交際費	3,740	3,740	0
検察費	5,740,913	5,909,162	△ 168,249
諸謝金	765,446	756,347	9,099
検察旅費	827,220	796,051	31,169
検察外国旅費	11,333	12,118	△ 785
参考人等旅費	296,234	297,492	△ 1,258
選挙取締旅費	0	25,580	△ 25,580
検察業務庁費	3,838,798	4,003,124	△ 164,326
選挙取締庁費	0	16,568	△ 16,568
予納金	200	200	0

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
刑事補償金	1,682	1,682	0
検察運営費	2,694,880	2,740,016	△ 45,136
諸謝金	13,130	13,754	△ 624
報償費	16,660	16,660	0
職員旅費	71,369	136,407	△ 65,038
研修旅費	55,433	55,453	△ 20
委員等旅費	2,570	2,570	0
司法警察職員修習旅費	8,344	8,540	△ 196
司法修習生旅費	19,865	32,301	△ 12,436
情報処理業務庁費	1,817,703	1,824,632	△ 6,929
検察業務庁費	614,688	574,581	40,107
調査活動費	75,118	75,118	0
(組織) 検察庁 計	105,435,308	104,883,619	551,689
矯正官署共通費	161,077,446	158,798,045	2,279,401
職員基本給	93,986,699	92,855,835	1,130,864
職員諸手当	43,885,968	42,967,344	918,624
超過勤務手当	18,434,513	18,107,562	326,951
非常勤職員手当	330,016	332,380	△ 2,364
短時間勤務職員給与	14,658	0	14,658
児童手当	823,570	823,570	0
諸謝金	10,197	10,197	0
報償費	672	672	0
職員旅費	49,064	48,964	100
研修旅費	217,808	214,900	2,908
赴任旅費	323,698	348,838	△ 25,140
庁費	2,277,875	2,220,996	56,879
情報処理業務庁費	534,055	683,280	△ 149,225
土地建物借料	117,079	116,707	372
自動車重量税	26,970	26,487	483
国有資産所在市町村交付金	44,444	40,153	4,291
交際費	160	160	0
矯正管理業務費	4,034,025	3,750,619	283,406
諸謝金	11,771	11,811	△ 40
職員旅費	9,806	10,141	△ 335
研修旅費	83,216	85,514	△ 2,298
赴任旅費	108,804	108,804	0
外国旅費	2,041	2,143	△ 102
委員等旅費	17,755	17,755	0

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
矯正管理業務庁費	3,280,420	3,001,290	279,130
看守等被服費	518,608	510,742	7,866
調査活動費	1,604	2,419	△ 815
矯正収容費	53,665,849	54,266,740	△ 600,891
諸謝金	641,813	613,856	27,957
被収容者作業報奨金	2,342,612	2,221,768	120,844
職業補導賞与金	14,591	15,690	△ 1,099
被収容者作業死傷手当	15,137	15,211	△ 74
矯正教育死傷手当	1,020	1,025	△ 5
職業補導死傷手当	51	51	0
収容業務旅費	407,214	401,761	5,453
作業業務旅費	125,404	125,404	0
護送旅費	865,399	897,694	△ 32,295
被収容者旅費	160,779	165,309	△ 4,530
帰住旅費	38,074	38,907	△ 833
収容諸費	21,529,839	20,260,669	1,269,170
作業諸費	3,238,893	3,246,667	△ 7,774
被収容者被服費	1,237,625	1,283,391	△ 45,766
作業場等借料	10,319	10,319	0
被収容者食糧費	16,001,509	17,046,863	△ 1,045,354
原材料費	238,249	233,541	4,708
賠償償還及払戻金	100	100	0
都道府県警察実費弁償金	6,797,221	7,688,514	△ 891,293
矯正施設民間開放推進費	12,789,773	7,842,707	4,947,066
矯正管理業務庁費	3,241,634	2,473,798	767,836
収容諸費	1,044,222	952,525	91,697
公共施設等維持管理運営費	8,503,917	4,416,384	4,087,533
(組織) 矯正官署 計	231,567,093	224,658,111	6,908,982
更生保護官署共通費	11,162,489	11,000,043	162,446
職員基本給	6,547,976	6,466,883	81,093
職員諸手当	3,385,286	3,348,786	36,500
超過勤務手当	252,462	237,485	14,977
委員手当	3,709	3,709	0
児童手当	41,115	41,115	0
諸謝金	18,000	0	18,000
職員旅費	12,042	12,042	0
研修旅費	6,085	3,487	2,598
赴任旅費	45,619	45,778	△ 159

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
委員旅費	838	340	498
庁費	629,885	621,838	8,047
情報処理業務庁費	217,234	211,578	5,656
自動車重量税	983	1,247	△ 264
土地建物借料	0	4,500	△ 4,500
国有資産所在市町村交付金	85	85	0
交際費	1,170	1,170	0
更生保護活動費	10,436,506	10,103,562	332,944
諸謝金	77,997	60,600	17,397
食事費給与金	2,554	2,523	31
報償費	84	84	0
更生保護業務旅費	354,602	300,886	53,716
研修旅費	6,420	7,358	△ 938
研修生旅費	10,547	10,547	0
参考人等旅費	112	112	0
帰住援護旅費	7,839	7,617	222
更生保護業務庁費	765,597	525,998	239,599
被保護者被服費	4,028	4,005	23
保護観察所入所者食糧費	15,776	6,016	9,760
更生保護委託費	3,328,755	3,223,094	105,661
保護司実費弁償金	5,862,195	5,954,722	△ 92,527
(組織) 更生保護官署 計	21,598,995	21,103,605	495,390
法務局共通費	14,471,651	14,280,501	191,150
職員基本給	8,111,123	8,081,872	29,251
職員諸手当	4,378,693	4,317,427	61,266
超過勤務手当	474,615	467,364	7,251
児童手当	46,895	46,895	0
諸謝金	34,208	33,893	315
報償費	42	42	0
職員旅費	41,860	46,311	△ 4,451
研修旅費	24,133	22,840	1,293
赴任旅費	50,677	50,677	0
庁費	936,230	850,350	85,880
情報処理業務庁費	295,939	331,215	△ 35,276
庁舎等撤去費	48,215	0	48,215
土地建物借料	185	2,217	△ 2,032
公共施設等維持管理運営費	5,351	5,493	△ 142
自動車重量税	1,922	2,640	△ 718

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
国有資産所在市町村交付金	20, 203	19, 905	298
交際費	1, 360	1, 360	0
国籍等事務処理費	1, 220, 862	1, 286, 578	△ 65, 716
民事業務庁費	1, 046, 274	1, 076, 681	△ 30, 407
供託金利子	174, 588	209, 897	△ 35, 309
人権擁護活動費	1, 499, 324	1, 447, 505	51, 819
人権擁護業務旅費	44, 093	41, 442	2, 651
人権擁護業務庁費	433, 663	399, 347	34, 316
人権擁護委員実費弁償金	1, 021, 568	1, 006, 716	14, 852
(組織) 法務局 計	17, 191, 837	17, 014, 584	177, 253
地方入国管理官署共通費	21, 478, 687	20, 447, 581	1, 031, 106
職員基本給	12, 245, 028	11, 708, 589	536, 439
職員諸手当	5, 994, 494	5, 598, 506	395, 988
超過勤務手当	1, 375, 808	1, 279, 311	96, 497
短時間勤務職員給与	43, 986	20, 658	23, 328
児童手当	74, 535	68, 825	5, 710
報償費	60	71	△ 11
職員旅費	6, 366	8, 504	△ 2, 138
研修旅費	1, 270	1, 011	259
赴任旅費	108, 084	92, 575	15, 509
庁費	1, 591, 358	1, 622, 852	△ 31, 494
情報処理業務庁費	31, 234	40, 246	△ 9, 012
自動車重量税	5, 110	5, 249	△ 139
国有資産所在市町村交付金	1, 194	1, 024	170
交際費	160	160	0
出入国管理業務費	16, 773, 111	15, 585, 780	1, 187, 331
非常勤職員手当	32, 772	32, 772	0
諸謝金	279, 188	305, 967	△ 26, 779
出入国管理業務旅費	311, 718	299, 967	11, 751
研修旅費	21, 910	21, 910	0
護送旅費	237, 323	199, 029	38, 294
外国旅費	33, 610	33, 757	△ 147
証人等旅費	54	107	△ 53
被収容者旅費	57, 298	48, 354	8, 944
情報処理業務庁費	110, 538	74, 135	36, 403
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	8, 711, 479	8, 100, 672	610, 807
出入国管理業務庁費	2, 303, 437	2, 280, 575	22, 862

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
収容諸費	2,217,572	1,943,236	274,336
審査官等被服費	88,299	86,996	1,303
被収容者被服費	845	845	0
通信専用料	493,201	425,368	67,833
電子計算機等借料	141,932	111,513	30,419
船舶運航費	21,055	8,638	12,417
土地建物借料	736,260	797,311	△ 61,051
調査活動費	6,294	8,055	△ 1,761
被護送収容者食糧費	968,326	806,573	161,753
(組織) 地方入国管理官署 計	38,251,798	36,033,361	2,218,437
公安審査委員会	68,036	68,704	△ 668
職員基本給	23,600	24,009	△ 409
職員諸手当	14,077	14,099	△ 22
超過勤務手当	809	805	4
委員手当	17,049	17,049	0
児童手当	480	520	△ 40
諸謝金	351	351	0
職員旅費	279	279	0
委員旅費	1,426	1,426	0
庁費	9,875	10,038	△ 163
自動車重量税	0	38	△ 38
交際費	90	90	0
公安調査庁共通費	12,276,960	12,321,145	△ 44,185
職員基本給	7,466,260	7,508,737	△ 42,477
職員諸手当	3,711,235	3,719,496	△ 8,261
超過勤務手当	368,708	364,497	4,211
児童手当	37,440	37,440	0
諸謝金	261	261	0
職員旅費	1,641	1,641	0
研修旅費	25,580	25,570	10
赴任旅費	42,672	49,049	△ 6,377
庁費	548,097	569,861	△ 21,764
情報処理業務庁費	61,912	34,379	27,533
庁舎等撤去費	3,045	0	3,045
土地建物借料	3,337	3,821	△ 484
自動車重量税	4,894	4,515	379
国有資産所在市町村交付金	823	823	0
交際費	1,055	1,055	0

項目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
破壊的団体等調査費	2,595,507	2,643,525	△ 48,018
諸謝金	7,769	7,769	0
団体等調査旅費	158,401	160,286	△ 1,885
外国旅費	5,175	5,300	△ 125
参考人等旅費	57	57	0
団体等調査業務庁費	636,288	694,711	△ 58,423
公安調査官調査活動費	1,787,817	1,775,402	12,415
(組織) 公安調査庁 計	14,872,467	14,964,670	△ 92,203
法務省所管 合計	655,178,698	651,120,745	4,057,953

イ 登記特別会計

(7) 平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別										内 訳				俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
一 般 職	行政職俸給表 (一)	外															
		内	1(6箇月) 27(6箇月) 9,223			1	7	32	458	1,243	外 1 内 2,452	1					
																	36,146,721

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別										内 訳				俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
行 政 職 俸 給 表 (一)	外 (2) 内 27 9,223			(1)	(1)											
			—	1	7	32	458	外 1 内 1,243	1	26 内 2,452	1	1,545	144		36,146,721	
〔 本 省 〕	(2) 39			(1)	(1)											
課	(2) 2			(1)	(1)	1	4	7	1	20						
室	4				4											
課 長 補 佐	10						4	6								
係 長	21								1	20						
専 門 職	2					1		1								
〔 法 務 局 〕	外 (2) 内 27 9,184				2	31	454	外 1 内 1,236	1	26 内 2,451	1	1,545	144			
課 長	3						2	1								
課 長 補 佐	75							66	9							
支 局 長	284					6	236	42								
係 長	1 463									133 内 398	1 内 2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員(人)	級 別										内 訳				俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
総 務 管 理 官	6				2	4										
首 席 登 記 官	74					21	53									
次 席 登 記 官	8						8									
統 括 登 記 官	788						118	667	3							
登 記 官	1 2,751	外						外	1 278	2,046	427					
電 子 認 証 管 理 官	1					1										
登 記 情 報 シ ス テ ム 管 理 官	50						10	40								
表 示 登 記 専 門 官	26 352	内					18	142	26 192							
監 査 専 門 官	27						8			17	2					
民 事 専 門 官	93									51	42					
登 記 専 門 職	4,065										2,522	1,543				
一 般 職 員	144												144			

(備考) 1 () の数字は、概事をもって充てることができる人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(イ) 平成20年度 歳入歳出予算額科目別表

科目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
歳入			
登記手数料収入	92,581,007	90,711,512	1,869,495
登記印紙収入			
登記印紙納付金収入	61,455,642	69,958,184	△ 8,502,542
登記情報提供等手数料収入			
登記情報提供等手数料収入	31,125,365	20,753,328	10,372,037
他会計より受入			
一般会計より受入			
一般会計より受入	68,883,972	69,396,959	△ 512,987
雑収入			
雑収入	200,698	256,886	△ 56,188
建物及物件貸付料	17,884	18,021	△ 137
不用物品売却代	1,090	655	435
小切手支払未済金収入	54	54	0
預託金利子収入	19,269	882	18,387
雑入	162,401	237,274	△ 74,873
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入	28,191,033	21,191,520	6,999,513
歳入 合計	189,856,710	181,556,877	8,299,833
歳出			
事務取扱費	164,373,519	160,284,136	4,089,383
職員基本給	39,313,548	40,587,770	△ 1,274,222
職員諸手当	19,384,760	19,763,560	△ 378,800
超過勤務手当	3,955,720	3,975,617	△ 19,897
委員手当	298,218	345,552	△ 47,334
退職者給与	194,177	193,328	849
短時間勤務職員給与	149,511	7,595	141,916
公務災害補償費	47,131	15,814	31,317
退職手当	11,082,973	9,512,548	1,570,425
児童手当	297,170	299,560	△ 2,390
諸謝金	90,294	18,311	71,983
成果重視事業登記情報システム 最適化実施謝金	715	715	0
職員旅費	44,864	43,335	1,529
登記業務旅費	481,956	563,107	△ 81,151

科目	平成20年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
研修旅費	96,224	96,224	0
成果重視事業登記情報システム 最適化実施旅費	24,652	31,936	△ 7,284
赴任旅費	231,715	202,464	29,251
委員等旅費	33,670	42,100	△ 8,430
庁費	4,311,579	4,363,114	△ 51,535
登記情報処理業務庁費	3,163,571	3,283,909	△ 120,338
登記業務庁費	7,569,213	7,810,017	△ 240,804
成果重視事業登記情報システム 最適化実施庁費	42,562,031	44,268,170	△ 1,706,139
成果重視事業地図管理業務・ システム最適化実施庁費	13,485,716	10,351,871	3,133,845
登記印紙作成費	141,873	137,057	4,816
通信専用料	2,628	3,504	△ 876
電子計算機等借料	16,083	31,512	△ 15,429
庁舎等撤去費	363,395	422,568	△ 59,173
土地建物借料	762,540	660,395	102,145
成果重視事業登記情報システム 最適化実施土地建物借料	190,016	190,368	△ 352
各所修繕	279,642	306,835	△ 27,193
公共施設等維持管理運営費	13,758	14,125	△ 367
自動車重量税	6,512	7,445	△ 933
消費税	3,031	3,785	△ 754
登記事項証明書交付事務等 委託費	3,797,487	0	3,797,487
国家公務員共済組合負担金	11,918,985	12,668,986	△ 750,001
国有資産所在市町村交付金	498	526	△ 28
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
一般会計へ繰入	3,663	6,413	△ 2,750
施設整備費	8,514,130	5,536,824	2,977,306
施設施工旅費	24,484	24,484	0
施設施工庁費	26,750	14,870	11,880
施設整備費	7,683,692	5,470,459	2,213,233
不動産購入費	779,204	27,011	752,193
国債整理基金特別会計へ繰入			
国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	5,000	0
予備費	100,000	100,000	0
歳出 合計	172,992,649	165,925,960	7,066,689

(2) 決算

平成19年度 法務省主管歳入決算報告書

法務主管 一般会計

当 初 予 算 額	入 手 算 額		合 計	徴 収 決 定 済 額	取 納 済 入 額	不 納 欠 損 額	取 納 未 済 入 額	繰 入 予 算 額 と 取 納 済 入 額 と の 差 (△は減)	増 減 理 由	繰 入 予 算 額 と 取 納 済 入 額 と の 差 (△は減)
	予 算 額	予 算 補 正 増 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
108,702,041,000		△ 4,268,442,000		104,434,599,000			97,541,615,962	534,396		6,892,983,038

部・款・項・目別区分及び各目の増減理由										
部・款・項・目	繰入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	取納済入額 (円)	不納欠損額 (円)	取納未済入額 (円)	繰入予算額と取納 済入額との差 (△は減)	(円)	増	減	理 由
政府資源管理収入										
国有財産処分収入										
国有財産売却収入	104,434,599,000	0	527,328	0	0	527,328	6,893,510,366			土地の整理管理事業に伴う換地清算金があったため
雑収入		97,545,175,506	97,541,088,634	534,396	3,552,476△	4,872,927				
国有財産利用収入	719,350,000	715,077,073	715,077,073	0	0△	4,176,927				土地の賃料が予定より多かったこと等のため
国有財産賃付収入	719,194,000	715,017,073	715,017,073	0	0△	11,694,866				建物の賃付面積が予定より多かったこと等のため
土地及建物賃付料	171,659,000	183,353,805	183,353,805	0	0	12,144,612				公務員宿舎の賃付面積が予定より少なかったこと等のため
建物及物賃付料	55,096,000	67,240,612	67,240,612	0	0△	28,016,344				
公務員宿舎賃付料	492,439,000	464,422,656	464,422,656	0	0△	696,000				
利子収入			60,000	0	0△	696,000				
延納利子収入	756,000									
雑収入	103,714,449,000	96,830,098,433	96,826,011,561	534,396	3,552,476△	6,888,637,439				
特別会計受入金										
登記特別会計受入金	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	0	0				司法試験受験手数料が予定より少なかったこと等のため
許可及手数料			920,421	0	0△	1,694,579				
手数料	2,615,000									
懲罰及没収金	90,178,852,000	83,256,313,346	83,256,313,346	0	0△	6,922,538,654				
没収金	886,922,000	1,043,655,397	1,043,655,397	0	0	156,133,397				没収金が予定より多かったこと等のため
罰金及料料	87,496,914,000	80,796,069,959	80,796,069,959	0	0△	6,700,844,011				道徳交通法（昭和35年法律第105号）違反による罰金が予定より少なかったこと等のため
通料	1,795,016,000	1,417,187,960	1,417,187,960	0	0△	377,828,040				会社法（平成17年法律第86号）違反による通料が予定より少なかったこと等のため
弁償及返納金	1,232,193,000	1,239,071,513	1,235,024,593	534,396	3,512,724	2,831,593				訴訟費用弁償金が予定より少なかったこと等のため
弁償及違約金	871,758,000	600,884,276	597,168,856	202,896	3,512,724△	274,589,144				民事訴訟保証金の返納金が予定より多かったこと等のため
返納金	360,435,000	638,187,237	637,855,737	331,500		277,420,737				
物品売却収入										
不用品売却収入	73,276,000	111,534,649	111,534,486	0	163	38,258,486				庁倉の取壊しによる廃生材の売却が予定より多かったこと等のため
雑生資源作車収入	5,977,611,000	5,822,931,299	5,822,891,510	0	39,789△	154,719,490				
刑務所作業収入	5,960,395,000	5,807,475,423	5,807,435,424	0	39,789△	152,869,576				刑務所における賃金収入が予定より少なかったこと等のため
少年院雑収入	17,396,000	15,456,086	15,456,086	0	0△	1,849,914				
雑収入	2,450,192,000	2,599,327,205	2,599,327,205	0	0	149,235,205				
労働保険料被保険者負担金	10,218,000	8,286,376	8,286,376	0	0△	1,931,424				
省負担金										
小切手支払未済金	23,880,000	38,552,551	38,552,551	0	0	14,572,551				供託金の払戻しに係る小切手支払未済金が予定より多かったこと等のため
収入										
延滞金	1,373,000	1,210,941	1,210,941	0	0△	162,059				
滞滞後収入	2,214,249,000	2,228,364,572	2,228,364,572	0	0	14,115,572				供託金の法廷期限経過による国庫滞金が予定より多かったこと等のため
雑収入	200,382,000	322,912,565	322,912,565	0	0	122,630,565				所有権放棄申領滞金が予定より多かったこと等のため
法 務 省 主 管 計	104,434,599,000	97,545,702,834	97,541,615,962	534,396	3,552,476△	6,892,983,038				

法務省所管 登記特別会計

款・項・目別区分及び各目の増減理由

- 508 -

3 平成19年公布法務省主管法律題名等一覧

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	3. 31	17	平成19年4月1日	33, 182
2 執行官法の一部を改正する法律	3. 31	18	平成19年4月1日	33, 182
3 戸籍法の一部を改正する法律	5. 11	35	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	33, 214, 216
4 刑法の一部を改正する法律	5. 23	54	一部の規定を除き、公布の日から起算して20日を経過した日	4, 33, 231, 237, 249, 278
5 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律等の一部を改正する法律	5. 30	60	一部の規定を除き、公布の日	4, 33, 231, 248
6 少年法等の一部を改正する法律	6. 1	68	一部の規定を除き、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日	33, 230, 248, 275, 278, 279, 377
7 更生保護法	6. 15	88	一部の規定を除き、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	10, 33, 298
8 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律	6. 27	95	一部の規定を除き、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	4, 33, 214, 216, 229, 230, 237, 248

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
9 電子記録債権法	6. 27	102	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	3, 33, 214, 216, 229
10 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	11. 30	122	公布の日	34, 182
11 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	11. 30	123	公布の日	34, 182

4 平成19年公布法務省主管政令題名等一覧

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
1 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令	2. 2	17	公布の日	
2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行令	3. 2	38	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日	217
3 登記手数料令の一部を改正する政令	3. 7	40	平成19年4月1日	
4 法務省組織令の一部を改正する政令	3.26	58	平成19年4月1日	
5 執行官法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	3.31	119	平成19年4月1日	
6 法務省組織令の一部を改正する政令	4. 1	133	公布の日	
7 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	4. 1	140	公布の日	
8 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	5.25	167	公布の日	278
9 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	5.25	168	平成19年6月1日	278
10 信託法施行令	7. 4	199	平成19年7月9日	217
11 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行期日を定める政令	7. 4	200	公布の日	217

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
12 信託法及び信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う法務省関係政令等の整備等に関する政令	7. 13	207	信託法の施行の日	217
13 権利移転等の促進計画に係る土地についての不動産登記に関する政令の一部を改正する政令	7. 20	225	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の施行の日	217
14 信託法の施行期日を定める政令	8. 3	231	公布の日	217
15 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行期日を定める政令	9. 7	275	公布の日	217
16 組織等登記令の一部を改正する政令	9. 12	286	平成19年9月30日	
17 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令	9. 25	302	平成19年9月30日	
18 少年法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	10. 3	306	公布の日	
19 総合法律支援法施行令の一部を改正する政令	10. 3	307	平成19年11月1日	
20 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	10. 11	311	公布の日	
21 更生保護法の一部の施行期日を定める政令	10. 26	321	公布の日	298
22 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	12. 7	354	公布の日	

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
23 借地借家法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	12.27	390	平成20年1月1日	217

5 平成19年公布法務省令題名等一覧

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
1	法務省の所管する法令の規定に基づく行政 手続等における情報通信の技術の利用に関 する規則及び法務省の所管する法令の規定 に基づく民間事業者等が行う書面の保存等 における情報通信の技術の利用に関する規 則の一部を改正する省令	1. 12	平成19年4月1日	
2	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	1. 16	平成19年1月29日 一部は 3月11日	
3	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設 置規則及び登記事務委任規則の一部を改正 する省令	1. 22	公布の日 一部は 1月29日	
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設 置規則及び登記事務委任規則の一部を改正 する省令	1. 29	公布の日 一部は 2月13日 2月19日	
5	司法試験法第四条第一項第四号の規定によ り司法試験第一次試験を免除される者に関 する規則の一部を改正する省令	2. 5	公布の日	
6	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設 置規則等の一部を改正する省令	2. 23	3月5日 一部は 3月11日 3月12日 3月19日 3月26日	
7	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務 に関する省令の一部を改正する省令	3. 8	平成19年4月1日	218
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設 置規則及び登記事務委任規則の一部を改正 する省令	3. 12	平成19年3月19日 一部は 3月31日 4月1日	
9	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第 二号の基準を定める省令の一部を改正する	3. 14	平成19年4月1日	333

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
	省令			
10	入国審査官及び入国警備官の証票の様式に関する省令の一部を改正する省令	3. 20	平成19年4月1日	333
11	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	3. 26	平成19年4月1日 一部は 4月9日	
12	破壊活動防止法施行規則の一部を改正する省令	3. 27	平成19年4月1日	
13	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令	3. 27	平成19年4月1日	
14	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律施行規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
15	不動産登記規則等の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日 一部は 5月1日	
16	刑務所、少年刑務所及び拘置所規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	278
17	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
18	警察拘禁禁費用償還規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	278
19	船舶登記規則等の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
20	法務省組織規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
21	地方更生保護委員会事務局組織規則	3. 30	平成19年4月1日	
22	保護観察所組織規則	3. 30	平成19年4月1日	
23	保護司の選考に関する規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
24	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
25	公安調査庁組織規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	
26	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	3. 30	平成19年4月1日	278
27	法務省定員規則の一部を改正する省令	4. 1	平成19年4月1日	49

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
28	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	4. 20	法の施行の日	218
29	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	4. 23	公布の日 一部は 5月1日 5月7日 5月21日	
30	会社法施行規則の一部を改正する省令	4. 25	平成19年5月1日	218
31	更生保護の措置に関する規則の一部を改正する省令	4. 27	公布の日	
32	保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	4. 27	公布の日 一部は 4月1日	
33	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	5. 18	平成19年5月28日	
34	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	5. 23	公布の日	
35	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	5. 25	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律（平成18年法律第58号）の施行の日	278
36	法務省関係構造改革特別区域法施行規則の一部を改正する省令	5. 25	公布の日	278
37	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	6. 1	公布の日 一部は 6月11日 6月25日	
38	会社法施行規則及び電子公告規則の一部を改正する省令	7. 4	信託法の施行の日	218

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
39	会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令	7. 4	証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）の施行の日	218
40	法務大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則の一部を改正する省令	7. 4	信託法の施行の日	
41	信託法施行規則	7. 4	法の施行の日	219
42	信託計算規則	7. 4	法の施行の日	219
43	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	7. 9	平成19年7月17日	
44	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	7. 23	公布の日	
45	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	8. 1	公布の日	333
46	限定責任信託登記規則	8. 14	信託法の施行の日	218
47	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令	8. 15	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（平成18年法律第43号）附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日	332
48	投資法人登記規則の一部を改正する省令	8. 20	平成19年9月30日	
49	刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則の一部を改正する省令	8. 24	道路交通法の一部を改正する法律（平成19年法律第90号）の施行の日	278

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
50	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令	8. 24	経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定の効力発生の日	333
51	登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧に係る業務の公共サービス実施民間事業者における実施等に関する省令	8. 30	公布の日	218
52	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	9. 4	公布の日 一部は 9月10日 9月18日	
53	昭和八年司法省令第三十八号の一部を改正する省令	9. 10	9月18日	
54	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9. 19	平成19年9月25日 一部は 9月30日	
55	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9. 27	平成19年10月1日 一部は 9月19日 10月15日 10月29日	
56	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則及び法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	9. 28	平成19年9月30日	
57	不動産登記規則等の一部を改正する省令	9. 28	平成19年9月30日 一部は 10月1日	218
58	仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則の一部を改正する省令	10. 12	平成19年11月1日	292
59	少年院処遇規則の一部を改正する省令	10. 19	少年法等の一部を	278

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
			改正する法律（平成19年法律第68号）の施行の日	
60	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	10. 23	平成19年11月1日	
61	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	10. 31	平成19年11月20日	332, 333
62	仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則の一部を改正する省令	11. 8	平成19年12月1日	
63	保護区及び保護区ごとの保護司の定数に関する規則の一部を改正する省令	11. 8	平成19年12月1日	
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	11. 19	平成20年1月21日	
65	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	11. 20	平成19年11月26日 一部は 12月1日	
66	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	12. 7	平成19年12月17日 一部は 平成20年1月1日 平成20年1月15日	
67	昭和八年司法省令第三十八号の一部を改正する省令	12. 14	平成19年12月25日	
68	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	12. 20	平成19年12月25日	
(共同府・省令)				
内閣府 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省	関係行政機関が所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令	1. 4	平成19年1月9日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環 境 省 内 閣 府1 総 務 省 法 務 省 外 務 省 財 務 省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環 境 省 防 衛 省	温室効果ガス算定排出量の報告等に関する 命令の一部を改正する命令	4. 2	公布の日	
内 閣 府1 法 務 省	警察留置場における受刑者の処遇に関する 命令を廃止する命令	5. 25	平成19年6月1日	
内 閣 府1 総 務 省 法 務 省 財 務 省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認等及び 預金口座等の不正な利用の防止に関する法 律施行令の一部を改正する命令	7. 13	信託法施行の日	
内 閣 府2 法 務 省	信託会社が信託財産として所有する登録社 債等の登録方法等に関する命令等の一部を 改正する命令	7. 13	信託法施行の日	219
内 閣 府1 法 務 省 財 務 省	加入者保護信託に関する命令及び内閣府、 法務省及び財務省の所管する金融関連法令 に係る民間事業者等が行う書面の保存等に	7. 13	信託法施行の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
内閣府3 法務省	おける情報通信の技術の利用に関する命令 の一部を改正する命令 金融商品取引業者営業保証金規則	8. 6	平成19年9月30日	218
内閣府4 法務省	疑わしい取引の届出の方法等に関する命令 の一部を改正する命令	8. 7	平成19年9月30日	
内閣府5 法務省	投資顧問業者営業保証金規則及び信託受益 権販売業者営業保証金規則の廃止等に関する 命令	8. 8	改正法施行の日	
内閣府2 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認等及び 預金口座等の不正な利用の防止に関する法 律施行規則の一部を改正する命令	8. 9	証券取引法等の 一部を改正する 法律の施行の日	
内閣府6 法務省	一般振替機関の監督に関する命令等の一部 を改正する命令	8. 9	証券取引法等の 一部を改正する 法律の施行の日	
内閣府2 法務省 財務省	特別振替機関の監督に関する命令等の一部 を改正する命令	8. 9	証券取引法等の 一部を改正する 法律の施行の日	
内閣府2 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	自動車運送事業者等以外の事業者に係る自 動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のため の計画の提出方法等を定める命令の一部を 改正する命令	8. 21	平成20年1月1日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布月日	施行年月日	参照ページ
内閣府 9 法 務 省	社債等登録法施行規則の一部を改正する命令	12. 14	公布の日	
内閣府 10 法 務 省	社債等登録法施行規則及び信託会社が信託財産として所有する登録社債等の登録方法等に関する命令を廃止する命令	12. 14	平成20年1月4日	
内閣府 11 法 務 省	社債等の振替に関する命令の一部を改正する命令	12. 14	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日	219

6 平成19年主要訓令題・件名等一覧

(法務省訓令)

訓令 番号	題 名	月 日	施行年月日	参照ページ
1	検察庁事務章程の一部を改正する訓令	3. 30	19. 4. 1	236
2	主任審査官，特別審理官，難民調査官，意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	3. 30	19. 4. 1	
3	上陸審判規定の一部を改正する訓令	11. 7	19. 11. 20	
4	主任審査官，特別審理官，難民調査官，意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	11. 12	19. 11. 20	

(法務大臣訓令)

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(秘書課)				
1 法務省行政文書管理規程の一部を改正する訓令	3. 30	秘公訓 364	19. 4. 1	49
(人事課)				
1 法務省において特別の形態によって勤務する必要がある職員の勤務時間等に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 20	人服訓 702	19. 4. 1	
2 法務省定員細則の一部を改正する訓令	4. 1	人定訓 878	19. 4. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
3 国家公務員の育児休業等に関する法律第11条第1項の部分休業を承認する権限等の委任に関する訓令を廃止する訓令	7. 20	人服訓 1800	19. 8. 1	
4 国家公務員の育児休業等に関する法律第26条第1項の育児時間を承認する権限等の委任に関する訓令	7. 20	人服訓 1801	19. 8. 1	
5 法務省において特別の形態によって勤務する必要がある職員の勤務時間等に関する訓令の一部を改正する訓令	10. 1	人服訓 2579	19.10. 1	
6 法務省職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	10. 3	人服訓 2605	19.10. 3	
(会計課)				
1 国の債権管理等に関する法律第38条第1項ただし書の基準の一部を改正する訓令	1. 12	会訓 45	19. 1. 12	
2 会計機関（契約担当官及び物品管理官を除く。）の官職指定に関する訓令等の一部を改正する訓令	3. 30	会訓 805	19. 4. 1	63
3 法務省所管物品管理事務取扱規程の一部を改正する訓令	3. 30	会訓 806	19. 4. 1	
(施設課)				
1 法務省所管工事取扱規程の一部を改正する訓令	12. 21	施訓 1916	20. 1. 1	
(司法法制部)				
1 商業・法人登記統計調査規程の一部を改正する訓令	9. 25	司司訓 987	19.10. 1	
2 商業・法人登記統計調査規程の全部を改正する訓令	12. 13	司司訓 1261	20. 1. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(民事局)				
1 司法書士等に対する懲戒処分に関する訓令	5. 17	民二訓 1081	19. 7. 1	
2 土地家屋調査士等に対する懲戒処分に関する訓令	5. 17	民二訓 1082	19. 7. 1	
(刑事局)				
1 統括捜査官の配置に関する規程の一部を改正する訓令	3. 30	刑総訓 504	19. 4. 1	
2 事件事務規程の一部を改正する訓令	5. 25	刑総訓 754	19. 6. 1	
3 刑事関係報告事務規程の一部を改正する訓令	6. 7	刑総訓 839	19. 6. 12	
4 事件事務規程の一部を改正する訓令	6. 7	刑総訓 840	19. 6. 12	
5 係検事に関する規程の一部を改正する訓令	9. 21	刑総訓 1288	19. 10. 1	
6 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	9. 21	刑総訓 1289	19. 10. 1	
7 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律に関する書式に関する訓令	9. 27	刑国訓 407	19. 10. 1	
8 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	9. 27	刑総訓 1309	19. 10. 1	
9 徴収事務規程の一部を改正する訓令	9. 27	刑総訓 1310	19. 10. 1	
10 事件事務規程の一部を改正する訓令	12. 20	刑総訓 1731	19. 12. 26	
(矯正局)				
1 刑務官等の給与品及び貸与品に関する訓令の一部を改正する訓令	2. 2	矯成訓 614	19. 2. 2	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
2 被収容者の診療記録の取扱い及び診療情報の提供に関する訓令	2. 14	矯医訓 816	19. 2. 14	
3 作業報奨金に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 30	矯成訓 2059	19. 4. 1	
4 刑事被告人等に係る作業賞与金計算規則の一部を改正する訓令	3. 30	矯成訓 2060	19. 4. 1	
3 受刑者の処遇要領に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 2	矯成訓 2082	19. 5. 1	
4 受刑者の処遇調査に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 2	矯成訓 2083	19. 5. 1	
5 矯正施設警備救援規程の一部を改正する訓令	4. 10	矯成訓 2287	19. 4. 10	
6 被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令	5. 30	矯成訓 3339	19. 6. 1	
7 被収容者の懲罰に関する訓令	5. 30	矯成訓 3351	19. 6. 1	
8 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係訓令の整備等に関する訓令	5. 30	矯総訓 3361	19. 6. 1	
9 矯正緊急報告規程の一部を改正する訓令	5. 31	矯総訓 3392	19. 6. 1	
10 矯正定期報告規程の一部を改正する訓令	5. 31	矯総訓 3393	19. 6. 1	
11 矯正臨時報告規程の一部を改正する訓令	5. 31	矯総訓 3394	19. 6. 1	
12 構造改革特別区域法に基づく特定刑事施設の運営に関する訓令	6. 1	矯総訓 3431	19. 6. 1	
13 刑事施設の保安表彰に関する訓令	7. 20	矯成訓 4408	19. 8. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
14 被収容者の保健衛生及び医療に関する訓令の一部を改正する訓令	10.15	矯医訓 5927	19.10.15	
15 矯正定期報告規程の一部を改正する訓令	12.27	矯総訓 7369	19.12.27	
(保護局)				
1 保護観察官証票規程の一部を改正する訓令	3.29	保総訓 187	19. 7. 1	
2 統括審査官の配置等に関する訓令	3.30	保総訓 196	19. 4. 1	
3 統括保護観察官の配置等に関する訓令	3.30	保総訓 197	19. 4. 1	
4 保護観察所事務処理規程の一部を改正する訓令	3.30	保総訓 198	19. 4. 1	
5 地方更生保護委員会及び保護観察所文書取扱規程の一部を改正する訓令	3.30	保総訓 199	19. 4. 1	
6 保護司証票及び記章規程の一部を改正する訓令	8. 9	保総訓 612	19. 9. 1	
7 社会復帰調整官証票規程の一部を改正する訓令	9.13	保総訓 776	19.10. 1	
8 仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等事件事務規程の一部を改正する訓令	10.17	保観訓 884	19.11. 1	
9 仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等事件事務規程の一部を改正する訓令	11.22	保観訓 1071	19.12. 1	
(入国管理局)				
1 統括審査官及び統括入国警備官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	3.30	管総訓 935	19. 4. 1	

7 平成19年主要通達件名等一覧

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(秘書課)			
1 個人情報保護施策の今後の推進について	7. 6	秘個 743	官房長通知
2 保有個人情報の漏えい等の防止について	9.19	秘個1016	秘書課長通知
3 「法務省本省情報公開審査基準について」の一部改正について（依命通達）	3.28	秘公 349	秘書課長通知
4 「行政文書分類基準表」の一部改正について	3.30	秘公 361	官房長通知
5 行政文書の管理の徹底について	12.28	秘公1405	官房長通知
6 行政文書の管理の徹底及び点検の実施について	12.28	秘公1406	秘書課長通知
(人事課)			
1 「国家公務員退職手当法の一部を改正する法律の施行後の退職手当の取扱いについて」の一部改正について	1.12	人給 46	人事課長依命通知
2 経験年数を有する者の初任給の号俸の調整基準の改正に伴う初任給の決定及び在職者の号俸の決定について	2. 1	人給 241	人事課長依命通達
3 初任給の決定について	2. 1	人給 242	人事課長依命通達
4 広域異動手当の支給について	3.13	人給 611	人事課長通知
5 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	3.14	人給 627	人事課長依命通達
6 「法務省におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等について」の一部改正について	3.20	人服 692	官房長依命通達
7 「矯正施設における監督当直勤務及び副監督当直勤務について」の一部改正について	3.20	人服 660	人事課長依命通達
8 「矯正施設における保安事務当直勤務について」の一部改正について	3.20	人服 661	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
9 昇格の取扱いについて	3. 23	人給 743	人事課長依命通達
10 本省内部部局の職員の配置定員について	4. 1	人定 879	人事課長依命通達
11 法務局及び地方法務局の職員の配置定員について	4. 1	人定 880	人事課長依命通達
12 検察庁の職員の配置定員について	4. 1	人定 881	人事課長依命通達
13 矯正研修所の職員の配置定員について	4. 1	人定 882	人事課長依命通達
14 矯正管区の職員の配置定員について	4. 1	人定 883	人事課長依命通達
15 刑務所、少年刑務所及び拘留所の職員の配置定員について	4. 1	人定 884	人事課長依命通達
16 少年院の職員の配置定員について	4. 1	人定 885	人事課長依命通達
17 少年鑑別所の職員の配置定員について	4. 1	人定 886	人事課長依命通達
18 婦人補導院の職員の配置定員について	4. 1	人定 887	人事課長依命通達
19 地方更生保護委員会の職員の配置定員について	4. 1	人定 888	人事課長依命通達
20 保護観察所の職員の配置定員について	4. 1	人定 889	人事課長依命通達
21 入国者収容所の職員の配置定員について	4. 1	人定 890	人事課長依命通達
22 地方入国管理局の職員の配置定員について	4. 1	人定 891	人事課長依命通達
23 入国者収容所における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 892	人事課長依命通達
24 地方入国管理局における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 893	人事課長依命通達
25 法務総合研究所の職員の配置定員について	4. 1	人定 894	人事課長依命通達
26 人事院規則9-121（広域異動手当）第8条に定める事務の委任について	4. 1	人給 626	人事課長依命通達
27 給実甲の一部改正について	4. 4	人給 921	人事課長依命通知
28 「国家公務員退職手当法の一部を改正する法律の施行後の退職手当の取扱いについて」の一部改正について	4. 4	人給 949	人事課長依命通知
29 給実甲の一部改正について	4. 4	人給 950	人事課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
30 特地勤務手当等の月額について	4. 6	人給 973	人事課長依命通知
31 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」記第2の3ただし書について	4. 19	人給1076	人事課長通知
32 「勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	5. 7	人給1175	人事課長依命通達
33 給実甲の一部改正について	6. 6	人給1408	人事課長依命通知
34 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について」の一部改正について	6. 12	人給1453	人事課長依命通達
35 俸給の特別調整額について	6. 18	人給1508	人事課長依命通達
36 「人事院規則17-0（管理職員等の範囲）に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	6. 22	人企1610	人事課長依命通達
37 級別定数の運用並びに初任給、昇格、昇給等の取扱いについて	6. 26	人給1500	人事課長依命通達
38 給実甲の一部改正について	7. 20	人給1857	人事課長依命通知
39 職員の育児休業等について	7. 20	人服1802	人事課長依命通達
40 「育児時間を承認する権限等の委任について」の制定について	7. 20	人服1803	人事課長依命通達
41 職員の自己啓発等休業について	7. 20	人服1804	人事課長依命通達
42 「職員の休暇の取扱いについて」の一部改正について	7. 20	人服1806	人事課長依命通達
43 給実甲の一部改正について	7. 26	人給1854	人事課長依命通知
44 平成19年給実乙第444号（特地勤務手当等の月額について）の一部改正について	7. 26	人給1855	人事課長依命通知
45 「国家公務員の寒冷地手当に関する法律等の運用方針について」の一部改正について	8. 3	人給2009	人事課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
46 国家公務員の自己啓発等休業に関する法律（平成19年法律第45号）第8条第2項の規定により読み替えて適用される国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第7条第4項に規定する総務大臣が定める要件について及び国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の施行後の退職手当の取扱いについての一部改正について	8. 10	人給2058	人事課長依命通知
47 「国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の施行後の退職手当の取扱いについて」及び「国家公務員退職手当法の運用方針」の一部改正について	9. 20	人給2478	人事課長依命通知
48 「人事院規則17-0（管理職員等の範囲）に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	9. 21	人企2524	人事課長依命通達
49 給実甲の一部改正について	9. 28	人給2691	人事課長依命通知
50 旭川保護観察所沼田駐在官事務所に勤務する職員及び同所での勤務を命ぜられた職員における当直勤務について	10. 1	人服2601	人事課長依命通達
51 「東京保護観察所における当直勤務について」の一部改正について	10. 1	人服2602	人事課長依命通達
52 平成19年度の昇給の実施について	10. 31	人給2853	人事課長依命通達
53 給与法改正に伴う差額の支給等について	11. 30	人給3137	人事課長依命通達
54 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	11. 30	人給3139	人事課長依命通達
55 俸給の切替え等について	11. 30	人給3168	人事課長依命通達
56 給実甲の一部改正等について	11. 30	人給3182	人事課長依命通知
57 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について」の一部改正について	12. 7	人給3180	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
58 「人事院規則17-0（管理職員等の範囲）に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	12. 21	人企3331	人事課長依命通達
59 給実甲の一部改正について	12. 26	人給3350	人事課長依命通知
60 改正国家公務員法（刑罰関係規定）等の施行について	12. 27	人企3343	人事課長通知
61 国家公務員倫理規程第9条の講演等の承認について	12. 27	人服3354	人事課長依命通知
62 贈与等報告書の提出失念等事案の取扱いについて	12. 27	人服3355	人事課長通知
(会計課)			
1 会計検査院の指摘事項の周知徹底と適正な予算執行について	2. 9	会 289	会計課長通知
2 公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払について	4. 9	会 875	会計課長依命通知
3 平成19年度の報償費、調査活動費等の計算証明について	5. 8	会 997	会計課長依命通達
(施設課)			
1 入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律の一部を改正する法律の趣旨等を踏まえた入札・契約手続の適切な実施について	3. 29	施 683	会計課長・施設課長通知
2 建設工事における一般競争入札方式の拡大（試行）について	3. 30	施 710	会計課長・施設課長通知
3 法務省所管請負工事技術検査要領の制定について	12. 21	施 1918	施設課長依命通達
4 法務省所管請負工事成績評定要領の制定について	12. 21	施 1919	施設課長依命通達
5 法務省所管請負工事成績評定通知実施要領の制定について	12. 21	施 1920	施設課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
6 法務省の発注に係る建設工事及び建築 関係建設コンサルタント業務等からの暴 力団排除の推進について	20. 3. 3	施 1069	会計課長・施設課 長通達
(司法法制部)			
1 刑事統計符号表の一部改正について	2. 8	司司 170	司法法制部長通知
2 矯正統計符号表の一部改正について	3. 30	司司 366	司法法制部長通知
3 保護統計符号表の一部改正について	3. 30	司司 458	司法法制部長通知
4 新事件管理システムの運用等に伴う保 護観察事件受理調査票等の提出方法につ いて	4. 5	司司 384	司法法制部長通達
5 新事件管理システムの運用等に伴う保 護観察事件受理調査票等の提出方法につ いて	4. 5	司司 385	司法法制課長依命 通知
6 登記統計庁名符号表の全部改正につ いて	4. 5	司司 388	司法法制部長通知
7 刑事統計符号表の一部改正について	5. 25	司司 545	司法法制部長通知
8 刑事統計調査要領の一部改正について	5. 30	司司 561	司法法制部長依命 通達
9 保護統計符号表の一部改正について	6. 8	司司 617	司法法制部長通知
10 矯正統計調査要領の一部改正について	6. 11	司司 624	司法法制部長依命 通達
11 矯正統計符号表の一部改正について	6. 11	司司 625	司法法制部長通知
12 少年矯正統計符号表の一部改正につ いて	6. 11	司司 626	司法法制部長通知
13 少年矯正統計調査要領の一部改正につ いて	9. 18	司司 972	司法法制部長依命 通達
14 商業・法人登記調査要領の一部改正に ついて	9. 25	司司 988	司法法制部長依命 通達
15 信託法の施行に伴う限定責任信託の登 記に係る統計事務の取扱いについて	9. 25	司司 989	司法法制部長通知
16 刑事統計符号表の一部改正について	10. 5	司司1036	司法法制部長通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
17 商業・法人登記調査要領の全部改正について	12. 13	司司1262	司法法制部長依命 通達
18 少年矯正統計調査要領の一部改正について	12. 28	司司1349	司法法制部長依命 通達
(民事局)			
1 指定公証人の行う電磁的記録に関する 事務に関する省令の一部改正に伴う公証 事務の取扱いについて	3. 15	民総 569	民事局長通達
2 公証人法施行規則の改正に伴う公証事 務の取扱いについて	3. 15	民総 586	民事局長通達
3 戸籍事務取扱準則制定標準の一部改正 について	3. 30	民一 808	民事局長通達
4 婚姻の解消又は取消し後300日以内に 生まれた子の出生の届出の取扱いにつ いて	5. 7	民一1007	民事局長通達
5 信託法等の施行に伴う不動産登記事務 の取扱いについて	9. 28	民二2048	民事局長通達
6 不動産登記規則等の改正に伴う身分証 明書様式の変更について	9. 28	民二2049	民事局長通達
7 借地借家法の一部を改正する法律及び 借地借家法の一部を改正する法律の施行 に伴う関係法令の施行に伴う関係政令の 施行に伴う不動産登記事務の取扱いにつ いて	12. 28	民二2828	民事局長通達
8 登記所における都市再生街区基本調査 の成果の取扱いについて	11. 16	民二2482	民事局長通達
9 信託法の施行に伴う限定責任信託の登 記事務の取扱いについて	8. 20	民商1680	民事局長通達
10 証券取引法等の一部を改正する法律の 施行等に伴う供託事務の取扱いについて	9. 18	民商1900	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(刑事局)			
1 事件事務規程及び徴収事務規程の運用について	3. 8	刑総 344	刑事局長依命通達
2 刑法の一部を改正する法律の施行について	5. 23	刑制 37	刑事局長依命通達
3 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う事件事務規程の一部改正等について	5. 25	刑総 756	刑事局長依命通達
4 平成15年5月30日付け法務省刑総第641号通達「国際受刑者移送法の施行及び国際受刑者移送法による共助刑の執行等に関する規程等の運用について」の一部改正について	6. 6	刑総 825	刑事局長依命通達
5 平成13年1月22日付け法務省刑総第73号通達「被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知について」の一部改正について	6. 6	刑総 836	刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達
6 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の施行について	6. 27	刑制 45	刑事局長依命通達
7 証拠品事務規程及び徴収事務規程の一部を改正する訓令の運用について	9. 27	刑総1311	刑事局長依命通達
8 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律の施行について	9. 27	刑国 409	刑事局長依命通達
9 他の捜査機関等において押収中の証拠物の借用手続要領について	10. 19	刑総1408	刑事局長依命通達
10 平成11年2月9日付け法務省刑総第163号通達「被害者等通知制度実施要領について」の一部改正について	11. 22	刑総1574	刑事局長依命通達
11 被害者等に対する加害者の処遇状況等に関する通知について	11. 22	刑総1576	刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
12 平成13年8月1日付け法務省刑総第940号通達「被害者等の保護を図るための受刑者の釈放等に関する情報の取扱いについて」の一部改正について	11. 22	刑総1578	刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達
13 事件事務規程の一部を改正する訓令の運用について	12. 20	刑総1732	刑事局長依命通達
14 犯罪被害者の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の施行について (矯正局)	12. 20	刑制 84	刑事局長依命通達
1 被収容者の診療記録の取扱い及び診療情報の提供に関する訓令の運用について	2. 14	矯医 817	矯正局長通達
2 「刑務官の階級について」の一部改正について	3. 8	矯総1338	矯正局長通達
3 矯正情報セキュリティ対策実施手順について	3. 9	矯総1343	矯正局長通達
4 「少年院成績評価基準について」の一部改正について	3. 22	矯少1671	矯正局長通達
5 「矯正施設文書取扱規程の実施細目について」の一部改正について	3. 27	矯総1898	矯正局長依命通達
6 「受刑者の集団編成に関する訓令の運用について」の一部改正について	3. 30	矯成2047	矯正局長依命通達
7 「少年院の運営について」の一部改正について	3. 30	矯少2053	矯正局長依命通達
8 「少年院における教育課程の編成、実施及び評価の基準について」の一部改正について	3. 30	矯少2054	矯正局長通達
9 「受刑者の移送について（依命通達）」の一部改正について	3. 30	矯成2063	矯正局長依命通達
10 「少年院の運営について」の一部改正に伴う経過措置について	3. 30	矯少2056	矯正局長通達
11 刑事施設又は少年院における高等学校卒業程度認定試験及び就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定試験について	4. 5	矯成2153	矯正局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
12 「矯正施設警備救援規程の運用について」の一部改正について	4. 10	矯成2288	矯正局長依命通達
13 「管区外に送致すべき少年の取扱いについて」の一部改正について	4. 23	矯少2598	矯正局長依命通達
14 夜間及び休日の未決拘禁者と弁護人等との面会等の取扱いについて	5. 25	矯成3246	矯正局長通達
15 国際受刑者移送法等に基づく受入移送及び送出移送の実施について	5. 29	矯成3332	矯正局長・保護局長通達
16 矯正施設における領事関係条約に関する事務について	5. 29	矯成3334	矯正局長通達
17 「「外国人被収容者登録事務取扱要綱」の制定について」の一部改正について	5. 29	矯成3335	矯正局長通達
18 刑務官の職務執行に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3337	矯正局長依命通達
19 被収容者の収容の開始に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3338	矯正局長依命通達
20 被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3340	矯正局長依命通達
21 被収容者の物品の保管等について	5. 30	矯成3342	矯正局長通達
22 就寝の時間帯における被収容者等の動静を把握するための巡回視察について	5. 30	矯成3343	矯正局長通達
23 被収容者の保健衛生及び医療に関する訓令の運用について	5. 30	矯医3344	矯正局長依命通達
24 被収容者の書籍等の閲覧に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3345	矯正局長依命通達
25 受刑者の隔離に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3346	矯正局長依命通達
26 受刑者の優遇措置に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3347	矯正局長依命通達
27 刑事施設の外塲の外における作業の実施について	5. 30	矯成3348	矯正局長通達
28 少年施設の職員による処遇共助の実施について	5. 30	矯成3349	矯正局長通達
29 被収容者の外部交通に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3350	矯正局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
30 被収容者の懲罰に関する訓令の運用について	5. 30	矯成3352	矯正局長依命通達
31 被収容者の不服申立てに関する訓令の運用について	5. 30	矯総3353	矯正局長依命通達
32 「少年院において刑の執行を受ける者の処遇について」の一部改正について	5. 30	矯成3360	矯正局長通達
33 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係通達等の整備等について	5. 30	矯総3362	矯正局長通達
34 「受刑者を余罪取調等のため他の監獄又は代用監獄に移監することについて」の一部改正について	5. 30	矯成3363	法務事務次官通達
35 通牒の廃止について	5. 30	矯成3364	法務事務次官通達
36 「矯正職員の任用・昇進等の基準について」の一部改正について	5. 30	矯総3365	官房人事課長・矯正局長通達
37 構造改革特別区域法に基づく特定刑事施設の運営について	6. 1	矯総3432	矯正局長通達
38 「矯正緊急報告規程，矯正定期報告規程及び矯正臨時報告規程の運用について」の一部改正について	6. 27	矯総3957	矯正局長依命通達
39 刑事施設の保安表彰に関する訓令の運用について	7. 20	矯成4409	矯正局長依命通達
40 「受刑者の優遇措置に関する訓令の運用について」の一部改正について	8. 6	矯成4671	矯正局長依命通達
41 「受刑者の集団編成に関する訓令の運用について」の一部改正について	9. 19	矯成5495	矯正局長依命通達
42 「少年院の運営について」の一部改正について	10. 19	矯少6061	矯正局長依命通達
43 「少年院における教育課程の編成，実施及び評価の基準について」の一部改正について	10. 19	矯少6062	矯正局長通達
44 「少年健康管理規程の運用について」の一部改正について	10. 19	矯少6063	矯正局長通達
45 14歳未満の在院者の処遇について	10. 19	矯少6064	矯正局長通達
46 在院者の保護者に対する措置等について	10. 19	矯少6065	矯正局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
47 「受刑者の移送について（依命通達）」の一部改正について	10. 19	矯成6073	矯正局長依命通達
48 管区外に送致すべき少年の取扱いについて	10. 24	矯少6149	矯正局長依命通達
49 矯正情報セキュリティ対策実施手順について	11. 27	矯総6799	矯正局長通達
50 矯正情報ネットワークシステムの取扱要領について	11. 27	矯総6804	矯正局長通達
51 「矯正職員の研修に関する訓令の運用について」の一部改正について	12. 18	矯総7244	矯正局長依命通達
52 中小企業等による刑務所出所者等の就労支援について	12. 21	矯成7291	矯正局長通達
53 「法務省行政文書管理規程の矯正施設、矯正研修所及び矯正管区における運用細目について（依命通達）」の一部改正について	12. 27	矯総7366	矯正局長依命通達
(保護局)			
1 しよく罪指導プログラムを活用した保護観察の実施について	1. 5	保観 3	保護局長通達
2 主任保護観察官の設置について	3. 15	保総 155	保護局長通達
3 更生保護官署職員の育成について	3. 29	保総 188	保護局長通達
4 「保護観察官証票規程」に定める印について	3. 29	保総 190	保護局長通達
5 地方更生保護委員会事務局及び保護観察所の組織改編に伴う保護局長通達の一部改正について	3. 30	保総 202	保護局長通達
6 少年処遇管理官設置要領について	3. 30	保観 194	保護局長通達
7 保護司に対する保護観察所の相談・支援体制の充実強化について	3. 30	保観 207	保護局長通達
8 「仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則並びに仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等事件事務規程の運用について」の一部改正について	3. 30	保観 195	保護局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
9 「保護観察官直接処遇実施要領」の制定について	4. 1	保観 220	保護局長通達
10 保護観察所における広報活動の推進について	4. 2	保総 216	保護局長通達
11 保護司実費弁償金支給規則の運用について	4. 27	保総 310	保護局長通達
12 地方更生保護委員会及び保護観察所における行政文書の管理について	4. 27	保総 314	保護局長通達
13 「更生保護の措置に関する規則の運用について」の一部改正について	5. 23	保観 387	保護局長通達
14 「代用刑事施設に収容中の者に対する仮釈放者取消等の決定の告知を電信で行う場合の取扱いについて」の一部改正について	5. 31	保観 409	保護局長通達
15 「職員申告票について」の一部改正について	6. 14	保総 434	保護局長通達
16 暴力的性向を有する特定の仮釈放者及び保護観察付執行猶予者に対する処遇の充実について	7. 5	保観 494	保護局長通達
17 社会復帰調整官証票規程第3条第2項に規定する「別に保護局長が定める印」について	9. 13	保総 777	保護局長通達
18 特殊事務処理保護司（被害者担当保護司）の指名等について	9. 25	保総 794	保護局長通達
19 保護観察官の駐在制度について	9. 28	保総 844	保護局長通達
20 「特殊事務処理保護司（駐在保護司）の配置等について」の一部改正について	9. 28	保総 847	保護局長通達
21 沼田町就業支援センターにおける処遇等について	9. 28	保観 846	保護局長通達
22 少年法等の一部を改正する法律による犯罪者予防更生法の改正に関して改正された仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則及び仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等事件事務規程の運用について	10. 17	保観 885	保護局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
23 更生保護事業法に定める認可事業者及び届出事業者の代表者に対する法務大臣感謝状授与要綱について	11. 6	保総1030	保護局長通達
24 被害者担当官の設置について	11. 22	保総1072	保護局長通達
25 更生保護法附則による犯罪者予防更生法及び執行猶予者保護観察法の改正に関して改正された仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等に関する規則及び仮釈放、仮出場及び仮退院並びに保護観察等事件事務規程の運用について	11. 22	保総1073	保護局長依命通達
26 犯罪被害者等に対する相談・支援の実施について	11. 22	保総1075	保護局長通達
27 「地方更生保護委員会及び保護観察所における行政文書の管理について」の一部改正について	11. 29	保総1090	保護局長通達
(人権擁護局)			
1 平成19年度啓発活動重点目標について	1. 25	権啓 38	人権擁護局長通達
2 「第59回人権週間」について	8. 31	権啓 416	人権擁護局長通達
3 平成19年度「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」について	10. 2	権啓 479	人権擁護局長通達

8 平成19年法務省主要行事及び催し等一覧

行 事 等 の 名 称	実 施 月 日	参照ページ
(秘書課)		
(会 同)		
検事長会同	2. 16, 4. 5, 7. 3, 12. 5	
検察長官会同	2. 14, 15	232
(式 典)		
春の叙勲による勲章伝達式	5. 10	39,50,282,303
第8回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	5. 14	39,50
春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	5. 16	39,50,282,303
秋の叙勲による勲章伝達式	11. 9	39,50,282,303
第9回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	11. 14	39,50
秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	11. 16	40,50,282,303
(人事課)		
旧司法試験第一次試験	1. 11	340
旧司法試験第二次試験（短答式）	5. 13	340
新司法試験	5. 15・16・18・19	340
法務教官採用試験	6. 10, 7. 11・12	
旧司法試験第二次試験（論文式）	7. 15・16	340
検察官特別考試筆記試験	7. 24～26	
副検事の選考筆記試験	7. 27	
刑務官採用試験	9. 23, 10. 19・20	
入国警備官採用試験	9. 30, 10. 24・25	
検察官特別考試口述試験	10. 4・5	
副検事の選考口述試験	10. 11	
旧司法試験第二次試験（口述）	10. 20～22	340
(会計課)		
法務局・地方法務局会計課長会同	6. 8	216
矯正関係予算担当課長等会同	5. 22・24	255
地方更生保護委員会事務局総務課長・保護観察所企画調整課長会同	5. 25	281

行 事 等 の 名 称	実 施 月 日	参照ページ
検察庁会計課長会同	5. 29	232
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	6. 5	318
(厚生管理官)		
平成19年度全国法務省職員作品展示会	12. 4～6	178
(民事局)		
法務局長事務打合せ会	1. 10・11	216
法務局・地方法務局会計課長会同	6. 7・8	216
法務局民事行政調査官事務打合せ会	6. 12	216
法務局長・地方法務局長会同	6. 20・21	216
地方法務局次長会同	9. 13	216
法務局・地方法務局戸籍・国籍課長会同	9. 20	216
法務局総務・民事行政部長会同	9. 26・27	216
法務局・地方法務局首席登記官会同	9. 28	216
法務局・地方法務局庶務・職員・総務課長会同	10. 26	216
法務局長事務打合せ会	12. 4・5	216
(刑事局)		
検察長官会同	2. 14・15	232
副検事会同	3. 13	232
裁判員制度等広報担当者協議会	3. 22・23	232
検察庁会計課長会同	5. 29	232
検察庁事務局長会同	6. 13	232
平成19年度検察官・国税査察官合同中央協議会	9. 11・12	232
公判担当検事協議会	9. 27	232
司法修習生指導担当検事協議会	10. 2	232
全国次席検事会同	10. 17・18	232
組織犯罪担当検事会同	10. 25	232
環境・生活関係犯罪担当検事会同	11. 28	232
検務実務家会同	11. 29	232

行 事 等 の 名 称	実 施 月 日	参照ページ
(矯正局)		
(会 同)		
矯正管区長等協議会	1. 12	255
矯正管区作業課長協議会	4. 23・24	255
矯正関係予算担当課長等会同 (少年施設)	5. 21・22	255
矯正関係予算担当課長等会同 (刑事施設)	5. 23・24	255
矯正管区長等協議会	5. 29	255
刑事施設長会同	5. 31・6. 1	255
少年院長会同	6. 14	255
少年鑑別所長会同	7. 11	255
被収容者処遇対策協議会	9. 19	255
鑑別・観護処遇問題協議会	9. 20	255
少年院処遇問題協議会	9. 27	255
矯正管区長等協議会	10. 12	255
刑務作業運営協議会	10. 15・16	255
矯正医療対策協議会	10. 24	256
刑事施設分類・教育協議会	10. 29・30	256
矯正管区第二部長等協議会	11. 1・2	256
矯正管区第三部長等協議会	11. 21・22	256
矯正管区第一部長等協議会	12. 5・6	257
(その他)		
全国矯正展 (全国刑務所作業製品展示即売会)	6. 1・2	43, 271
(保護局)		
(会 同)		
地方更生保護委員会事務局長協議会	4. 16	280
地方更生保護委員会事務局総務課長・保護観察所企画調整課長会同	5. 25	281
地方更生保護委員会委員長・保護観察所長会同	6. 12	281
地方更生保護委員会委員長会同	6. 13	281

行 事 等 の 名 称	実 施 月 日	参照ページ
地方更生保護委員会事務局首席・統括審査官 等及び保護観察所首席・統括保護観察官会同	9. 14～10. 12	281
地方更生保護委員会委員長会同	10. 9・10	281
地方更生保護委員会事務局長会同	11. 27	281
地方更生保護委員会事務局更生保護調査官並 びに保護観察所更生保護施設担当首席及び統 括保護観察官会同	11. 20（～12. 14）	281
（その他）		
精神保健観察関係中央連絡協議会	3. 5	284
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会 会長等協議会	3. 7	
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会 会長等協議会	5. 17	
平成19年度新任委員セミナー	7. 12	
保護司等中央研修会	10. 16	
更生保護法人等役職員中央研修会	20. 1. 29・30	292
（人権擁護局）		
人権啓発フェスティバル（福島県福島市）	10. 7・8	43, 311
〃（和歌山県和歌山市）	11. 17・18	44, 311
ハンセン病に関する「夏休み親と子のシンボ ジウム」（鹿児島県鹿児島市）	7. 31	43
子どもの人権110番強化週間	9. 17～23	43,301,312
人権擁護委員に対する法務大臣表彰式	10. 5	
女性の人権ホットライン強化週間	11. 12～18	44,302,313
第59回人権週間	12. 4～10	44,310,313,314
平成19年度北朝鮮人権侵害問題啓発週間	12. 10～16	44, 313
（入国管理局）		
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会 計課長会同	6. 5	318

行 事 等 の 名 称	実 施 月 日	参照ページ
地方入国管理局長・入国者収容所長会同	6. 27・28	318
地方入国管理局審査監理官・首席審査官会同	10. 11・12	318
地方入国管理局・入国者収容所警備監理官・ 首席入国警備官会同	10. 19	318

9 平成19年法務省主要人事

職 名	平成19年1月1日現在	平成19年12月31日までの異動
本省		
法務大臣	長 勢 甚 遠	鳩山 邦夫 (19. 8. 27)
法務副大臣	水 野 賢 一	河井 克行 (19. 8. 29)
大臣政務官	奥 野 信 亮	古川 禎久 (19. 8. 30)
事務次官	大 林 宏	小津 博司 (19. 7. 10)
官 房 長	池 上 政 幸	
訟務総括審議官	大 竹 たかし	貝阿彌 誠 (19. 7. 10)
官 房 審 議 官	野々上 尚	深山 卓也 (19. 1. 16)
官 房 審 議 官	深 山 卓 也	後藤 博 (19. 1. 16)
官 房 審 議 官	三 浦 守	
官 房 審 議 官	吉 田 秀 司	
官 房 審 議 官	齊 藤 雄 彦	
官 房 参 事 官	小 山 太 士	岡村 和美 (19. 4. 1)
		小山 紀昭 (19. 10. 5)
官 房 参 事 官	片 岡 弘	名取 俊也 (19. 4. 26)
官 房 参 事 官	孝 橋 宏	齊木 敏文 (19. 4. 1)
官 房 参 事 官	住 川 洋 英	
官 房 参 事 官	齋 藤 繁 道	大西 勝滋 (19. 4. 1)
官 房 参 事 官	永 谷 典 雄	
官 房 参 事 官	相 澤 哲	小野瀬 厚 (19. 1. 16)
		萩本 修 (19. 10. 1)
官 房 参 事 官		東 亜由美 (19. 4. 1)
官 房 参 事 官		佐久間健吉 (19. 4. 1)
官 房 参 事 官	大 木 典 雄	
	室 井 誠 一	松村 明 (19. 4. 1)
秘 書 課 長	黒 川 弘 務	
人 事 課 長	稲 田 伸 夫	
会 計 課 長	原 優	長谷川充弘 (19. 1. 16)
施 設 課 長	青 沼 隆 之	
厚生管理官	桐 澤 寛 仁	石川 一昭 (19. 4. 1)
訟務企画課長	齊 木 敏 文	大須賀 滋 (19. 4. 1)

職 名	平成19年1月1日現在	平成19年12月31日までの異動
民 事 訟 務 課 長	大須賀 滋	都築 政則 (19. 4. 1)
行 政 訟 務 課 長	都 築 政 則	足立 哲 (19. 4. 1)
租 税 訟 務 課 長	中 井 隆 司	
財 産 訟 務 管 理 官	足 立 哲	齋藤 繁道 (19. 4. 1)
司 法 法 制 部 長	菊 池 洋 一	
司 法 法 制 課 長	井 上 宏	
審 査 監 督 課 長	亀 田 哲	大久保修身 (19. 7. 1)
民 事 局 長	寺 田 逸 郎	倉吉 敬 (19. 7. 10)
総 務 課 長	後 藤 博	團藤 丈士 (19. 1. 16)
民 事 第 一 課 長	大久保 修身	秋山 実 (19. 7. 1)
民 事 第 二 課 長	團 藤 丈 士	小川 秀樹 (19. 1. 16)
商 事 課 長	小 川 秀 樹	相澤 哲 (19. 1. 16)
民 事 法 制 管 理 官	始 関 正 光	
刑 事 局 長	小 津 博 司	大野恒太郎 (19. 7. 10)
総 務 課 長	林 眞 琴	
国 際 課 長	榊 原 一 夫	片岡 弘 (19. 4. 26)
刑 事 課 長	甲 斐 行 夫	
公 安 課 長	小 川 新 二	
刑 事 法 制 管 理 官	大 谷 晃 大	辻 裕教 (19. 7. 10)
矯 正 局 長	梶 木 壽	
総 務 課 長	中 川 清 明	
成 人 矯 正 課 長	澤 田 健 一	大木戸治孝 (19. 4. 1)
少 年 矯 正 課 長	林 和 治	阿部 政孝 (19. 4. 1)
矯正医療管理官	福 島 靖 正	米澤 好恭 (19. 8. 24)
保 護 局 長	藤 田 昇 三	
総 務 課 長	柿 澤 正 夫	
更生保護振興課長	穴 戸 基 幸	合田 憲生 (19. 4. 1)
観 察 課 長	笠 原 和 男	
人 権 擁 護 局 長	富 田 善 範	
総 務 課 長	小 山 紀 昭	山上 秀明 (19. 8. 3)
調 査 救 済 課 長	関 隆 男	
人 権 啓 発 課 長	若 井 伸 一	亀田 哲 (19. 7. 1)
入 国 管 理 局 長	稲 見 敏 夫	
総 務 課 長	高 宅 茂	岩尾 信行 (19. 7. 20)

職 名	平成19年 1 月 1 日現在	平成19年12月31日までの異動
入 国 在 留 課 長 審 判 課 長 警 備 課 長 登 録 管 理 官 (施設等機関)	田 村 明 沖 貴 文 上 原 卷 善 高 岡 望	畠 山 学 (19. 4. 1)
法 務 総 合 研 究 所 長 矯 正 研 修 所 長	松 永 榮 治 佐 々 木 英 俊	宮 本 史 郎 (19. 4. 1)
(地方支分部局) (法務局長)		
東 京 戸 田 信 久 大 阪 山 垣 清 正 名 古 屋 杉 山 茂 久 広 島 佐 々 木 暁 福 岡 白 石 研 二 仙 台 星 野 英 敏 札 幌 石 戸 忠 高 松 大 谷 昂 士		五十嵐義治 (19. 6. 25) 高 野 伸 (19. 4. 1) 星 野 英 敏 (19. 4. 1) 小 口 哲 男 (19. 4. 1) 柏 原 治 (19. 4. 1)
(矯正管区長)		
東 京 柴 田 元 始 大 阪 知 識 優 憲 名 古 屋 有 山 賢 良 広 島 宮 本 史 郎 福 岡 洪 谷 孝 康 仙 台 亀 岡 賢 治 札 幌 石 川 健 次 高 松 友 永 積		有 山 賢 良 (19. 4. 1) 友 永 積 (19. 4. 1) 小 林 仁 (19. 4. 1) 門 屋 徹 (19. 4. 1) 古 田 修 一 (19. 4. 1) 繁 永 正 博 (19. 4. 1) 高 橋 博 (19. 4. 1) 小 柳 浩 子 (19. 4. 1)
(地方更生保護) 委員会委員長		
関 東 千 條 武 近 畿 佐 藤 繁 實 中 部 加 藤 省 三 中 国 高 木 俊 彦 九 州 川 本 満 隆		佐 藤 繁 實 (19. 4. 1) 高 木 俊 彦 (19. 4. 1) 鈴 木 勉 (19. 4. 1)

職 名	平成19年 1 月 1 日現在	平成19年12月31日までの異動
東 北 北 海 道 四 国 (地方入国管理局長) 東 京 大 阪 名 古 屋 広 島 福 岡 仙 台 札 幌 高 松	鈴 木 勉 峪 口 基 寛 山 田 憲 児 高 橋 邦 夫 重 見 一 崇 佐 藤 修 石 田 茂 高 山 泰 竹 田 静 登 小井沼 紀 芳 宮 内 大 介	山田 憲児 (19. 4. 1) 熊坂 俊二 (19. 4. 1) 高山 泰 (19. 7. 20) 佐藤 修 (19. 4. 1) 石田 茂 (19. 4. 1) 上原 巻善 (19. 4. 1) 高宅 茂 (19. 7. 20)
外 局 (公安審査委員会) 公安審査委員会委員長 (公安調査庁) 公 安 調 査 庁 長 官 公 安 調 査 庁 次 長 公安調査庁研修所長 (公安調査局長)	田 中 康 久 柳 俊 夫 北 田 幹 直 小 林 基 功	 岩井 克己 (19. 4. 1)
関 東 近 畿 中 部 中 国 九 州 東 北 北 海 道 四 国	向 井 壯 小 島 龍 郎 平 川 治 之 生 平 良 一 景 山 和 彦 中 島 毅 佐 藤 進 鈴 木 康 夫	吉田 広司 (19. 10. 2) 景山 和彦 (19. 4. 1) 生平 良一 (19. 4. 1) 小林 基功 (19. 4. 1) 立澤 衛 (19. 4. 1) 佐藤 進 (19. 4. 1) 吉田 司 (19. 4. 1) 牧野 直明 (19. 4. 1)
検 察 庁 (最高検察庁) 検 事 総 長 次 長 検 事 事 務 局 長	但 木 敬 一 横 田 尤 孝 中 村 敏 夫	 笠間 治雄 (19. 10. 2) 岡上 宏 (19. 4. 1)

職 名		平成19年1月1日現在	平成19年12月31日までの異動
(高等検察庁) (検 事 長)			
東	京	樋 渡 利 秋	
大	阪	佐々木 茂 夫	大泉 隆史 (19. 7. 10)
名	古	櫻 井 正 史	中尾 巧 (19. 7. 10)
広	島	鈴 木 芳 夫	
福	岡	佐 渡 賢 一	栃木庄太郎 (19. 7. 10)
仙	台	大 泉 隆 史	大塚 清明 (19. 7. 10)
札	幌	中 尾 巧	大林 宏 (19. 7. 10)
高	松	大 塚 清 明	有田 知徳 (19. 7. 10)
(事 務 局 長)			
東	京	村 山 和 雄	仲田 邦克 (19. 4. 1)
大	阪	西 澤 直 光	古宮 義雄 (19. 4. 1)
名	古	水 間 純 一	松井 登 (19. 4. 1)
広	島	仲 田 邦 克	箕輪 千秋 (19. 4. 1)
福	岡	岡 上 宏	金澤 伸雄 (19. 4. 1)
仙	台	石 川 篤 美	仲田 稿次 (19. 4. 1)
札	幌	岩 垣 秀 信	久光 文夫 (19. 4. 1)
高	松	金 澤 伸 雄	小林 博己 (19. 4. 1)
(地方検察庁) (検 事 正)			
東	京	栃 木 庄太郎	伊藤 鉄男 (19. 7. 10)
横	浜	神 垣 清 水	渡邊 一弘 (19. 6. 25)
さ	ま	山 本 修 三	
千	葉	増 田 暢 也	
水	戸	南 部 義 廣	勝丸 充啓 (19. 6. 25)
宇	宮	杉 本 一 重	
前	橋	小 林 敬	吉田 博視 (19. 6. 25)
静	岡	本 田 守 弘	松田 章 (19. 6. 25)
甲	府	尾 崎 道 明	水野 美鈴 (19. 6. 25)
長	野	太 田 茂	長井 博美 (19. 1. 16)
新	潟	幕 田 英 雄	
大	阪	佐 藤 信 昭	三浦 正晴 (19. 6. 25)

職 名		平成19年1月1日現在	平成19年12月31日までの異動
京 神 奈 大	都 戸 良 津	津 田 賛 平 新 庄 一 郎 福 嶋 成 二 長 井 博 美	戸田 信久 (19. 6. 25) 酒井 邦彦 (19. 6. 25) 渡辺 恵一 (19. 1. 16) 松井 巖 (19. 10. 2)
和 名	歌 古 津	佐々木 善 三 渡 邊 一 弘 漆 原 明 夫 松 浦 由記夫 勝 丸 充 啓 水 落 徹 男 伊 藤 敏 朗 坂 井 靖 河 村 博 宇田川 力 雄 本 多 英 明 大 森 淳 麻 生 光 洋 井 内 顯 策 落 合 俊 和 太 田 修 加 澤 正 樹 坂 井 文 雄 高 田 明 夫 五十嵐 義 治 小 西 敏 美 中 野 寛 司 庄 地 保 吉 田 統 宏 小 黒 和 明 内 尾 武 博 川 端 伸 也 清 水 治 西 川 克 行	麻生 光洋 (19. 6. 25) 濱岡 良二 (19. 6. 25) 宮崎 雄一 (19. 6. 25) 寺脇 一峰 (19. 6. 25) 本田 守弘 (19. 6. 25) 吉川 興治 (19. 1. 16) 小林 正一 (19. 10. 29) 南部 義廣 (19. 6. 25) 岩永 建保 (19. 6. 25) 荒木 俊夫 (19. 4. 9) 山鋪弥一郎 (19. 6. 25) 宇井 稔 (19. 10. 2) 山本 信一 (19. 1. 16) 大鶴 基成 (19. 1. 16)
岐 福 金 富 広 山 岡 鳥 松 福 佐 長 大 熊 鹿 宮 那 仙 福 山 盛 秋 青 札 函 旭	山 屋 阜 井 沢 山 島 口 山 取 江 岡 賀 崎 分 本 島 崎 霸 台 島 形 岡 田 森 幌 館 川		

職 名	平成19年 1 月 1 日現在	平成19年12月31日までの異動
釧路 高松 徳島 高知 高松	廣瀬 勝人 川野辺 充子 宮崎 雄一 濱岡 良二 高橋 信行	松浦由記夫（19. 6. 25） 田内 正宏（19. 6. 25） 安田 博延（19. 6. 25） 浅尾 俊久（19. 6. 25）

第 1 6 6 回 国 会 提 出 法 律 案 審 議 経 過 一 覧 (19. 1. 25～19. 7. 5 162日間)

区 分 件 名	政 府 関 係						国 会		衆 議 院					参 議 院					公 法 布 律 行 施 月 月 月 日 日 日	備 考					
	次 官 会 議	閣 議	部 会	全 政 体 会 議 （自 公）	総 務 民 会 党	国 自 民 対 党	提 出 月 日	番 号	委 員 会				本 採 決 月 日	委 員 会				本 採 決 月 日							
									付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日								
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/8	2/9	2/2 自民 2/5 公明	2/6 自民 2/6 公明	2/6	2/9	2/9	18	3/9	3/9	3/13	3/16	3/16	3/19	3/20	3/27	3/27	3/28	3/31	17	平成19年4月1日	衆：民 趣旨説明要求			
執行官法の一部を改正する法律案	2/8	2/9	2/2 自民 2/5 公明	2/6 自民 2/6 公明	2/6	2/9	2/9	19	3/9	3/9	3/13	3/16	3/16	3/19	3/20	3/27	3/27	3/28	3/31	18	平成19年4月1日	衆：民 趣旨説明要求			
戸籍法の一部を改正する法律案	3/5	3/6	2/27 2/22 自民 2/22 公明	3/1 自民 2/22 公明	3/2	3/6	3/6	59	3/19	3/20	3/20 3/23	3/23	3/27	4/23	4/24	4/26	4/26	4/27	5/11	35	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求			
更生保護法案	3/1	3/2	2/23 自民 2/27 公明	2/27 自民 2/27 公明	2/27	3/2	3/2	53	4/12	4/25	4/25 4/27 4/27 (参考人)	4/27	5/8	5/25	5/29	5/31 6/5 (参考人) 6/7	6/7	6/8	6/15	88	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり) H19.12.1 (H19.10.26政321)	衆：民・共 趣旨説明要求 H19. 4. 12衆議院本会議において趣旨説明 H19. 5. 25参議院本会議において趣旨説明			
電子記録債権法案	3/12	3/13	3/2 自民 3/6 公明	3/6 自民 3/6 公明	3/6	3/13	3/14	85	(財務金融委員会)				6/7	6/13	6/15	6/15	6/15	6/15	6/19	6/19	6/20	6/27	102	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求 H19. 6. 15衆議院財務金融委員会・法務委員会 連合審査会
犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案	3/12	3/13	3/6 3/1 自民 3/6 公明	3/8 自民 3/6 公明	3/9	3/13	3/13	77	5/17	5/23	5/25 5/29 (参考人) 5/30 6/1	6/1	6/1	6/6	6/7	6/12 6/13 (参考人) 6/14 6/19	6/19	6/20	6/27	95	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり) H19.12.26 (H19.12.7政354)	衆：民・共 趣旨説明要求 H19. 5. 17衆議院本会議において趣旨説明			
刑法の一部を改正する法律案	3/12	3/13	3/7 自民 3/8 公明	3/8 自民 3/8 公明	3/9	3/13	3/13	83	5/10	5/11	5/11 5/16	5/16	5/17	4/11	4/12	4/17	4/17	4/18	5/23	54	公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)	参議院先議 衆：民・共 趣旨説明要求			
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律等の一部を改正する法律案	3/12	3/13	3/7 自民 3/8 公明	3/8 自民 3/8 公明	3/9	3/13	3/13	84	5/15	5/16	5/18	5/18	5/22	3/27	3/27	4/10	4/10	4/11	5/30	60	公布の日(例外措置あり)	参議院先議 衆：民・共 趣旨説明要求			

第 1 6 6 回 国 会 提 出 法 律 案 審 議 経 過 一 覧 (19. 1. 25～19. 7. 5 162日間)

区 分 件 名	政 府 関 係				総自 会 党	国自 対 党	国 提 出 月 日	会 番 号	衆 議 院				本採 会 決 月 日	参 議 院				本採 会 決 月 日	公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考			
	次 官 会 議	閣 議	部 会	全政 体 会 議 審（自 公）					委 員 会	付託 月 日	提 案 理 由	審 議 日		採 決 月 日	委 員 会	付託 月 日	提 案 理 由						審 議 日	採 決 月 日	
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	H17 10/3	H17 10/4	H17 10/5 自民 H17 10/6 公明	－ 自民 H17 10/11 公明	－	H17 10/4	H17 10/4	22	H17 10/12 H18 9/26 H19 1/25	H17 10/14 10/21 10/25 10/26 (参考人) 10/28 H18 4/25 4/28 5/9 (参考人) 5/10 5/12 5/16 5/19 6/2											公布の日から起算して20日を経過した日（例外措置あり）		継続審査		
少年法等の一部を改正する法律案	H18 2/23	H18 2/24	－ 自民 H18 2/14 2/17 公明	－ 自民 H18 2/21 公明	－	H18 2/24	H18 2/24	44	H18 9/26 H19 1/25	H19 3/23 3/28 4/10 4/13 (参考人) 4/18	4/18	4/19	4/27	5/8	5/15 5/17 (参考人) 5/22 5/24	5/24	5/25	6/1	68	公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日（例外措置あり） H19.11.1 H19.10.3政306)	衆：民・共 趣旨説明要求 H18.11.14衆議院本会議において趣旨説明 H19.4.13衆議院法務委員会・厚生労働委員会連合審査会 H19.4.27参議院本会議において趣旨説明 H19.5.24参議院法務委員会・厚生労働委員会連合審査会				
借地借家法の一部を改正する法律案（衆法） （自公 提出）	－	－	－	－ 自民 5/22 公明	－	6/5	5/17	33	6/7															継続審査	
債権管理回収業に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆法） （自公 提出）	－	－	5/18 3/7 自民 3/8 公明	3/8 自民 3/8 公明	3/9	3/20	6/14	48	7/3														衆：民・共 趣旨説明要求		継続審査
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律案（参法） （法務委員長 提出）	－	－	6/6 自民 6/6 公明	6/7 自民 6/7 公明	6/8	－	6/19	13	7/3	7/4	7/4	7/4	7/5	－	－	－	－	6/20	7/11	113	公布の日から起算して6月を経過した日	衆：民 趣旨説明要求			
刑事訴訟法の一部を改正する法律案（衆法） （民 提出）	－	－	－	－	－	－	H18 3/29	13	H18 6/13 9/26 H19 1/25														衆：自・公 趣旨説明要求 取調可視化		継続審査
民法の一部を改正する法律案（衆法） （民共社 提出）	－	－	－	－	－	－	H18 6/8	35	H18 6/13 9/26 H19 1/25														衆：自・公 趣旨説明要求 選択的夫婦別氏		継続審査

第 1 6 6 回 国 会 提 出 法 律 案 審 議 経 過 一 覧 (19. 1. 25～19. 7. 5 162日間)

区 分 件 名	政 府 関 係							衆 議 院				参 議 院				公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考	
	次 官 会 議	閣 議	部 会	全 政 体 会 議 (公・自)	総 務 会 党	自 民 党 対 党	国 会 提 出 月 日	番 号	委 員 会			本 採 決 月 日	委 員 会							本 採 決 月 日
									付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日		採 決 月 日	付 託 月 日	提 案 理 由					
非自然死体の死因等の 究明の適正な実施に関 する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	—	—	—	—	6/21	51	7/3										衆：自・公・共 趣旨説明要求	
																			継続審査	
法医科学研究所設置法 案(衆法) (民 提出)	—	—	—	—	—	—	6/21	52	7/3										衆：自・公・共 趣旨説明要求	
																			継続審査	

第 1 6 8 回 国 会 提 出 法 律 案 審 議 経 過 一 覧 (19. 9. 10～20. 1. 15 128日間)

区 分 件 名	政 府 関 係				国 会		番 号	衆 議 院				本 採 決 月 議 日	参 議 院				本 採 決 月 議 日	公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考		
	次 官 会 議	閣 議	部 会	全 政 体 会 議 審 (公)	総 自 務 民 会 党	国 自 民 対 党		提 出 月 日	委 員 会				委 員 会										
									付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日		採 決 月 日	付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日						採 決 月 日	
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	11/1	11/2	10/31 自民 10/31 公明	11/1 自民 11/1 公明	11/2	11/6	11/2	8	11/5	11/6	11/6	11/6	11/8	11/20	11/27	11/29	11/29	11/30	11/30	122	平成19年11月30日		
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	11/1	11/2	10/31 自民 10/31 公明	11/1 自民 11/1 公明	11/2	11/6	11/2	9	11/5	11/6	11/6	11/6	11/8	11/20	11/27	11/29	11/29	11/30	11/30	123	平成19年11月30日		
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	H17 10/3	H17 10/4	H17 10/5 自民 H17 10/6 公明	－ 自民 H17 10/11 公明	－	H17 10/4	H17 10/4	22	H17 10/12 H18 9/26 H19 1/25 9/10	H17 10/14	H17 10/14 10/25 10/26 (参考人) 10/28 H18 4/25 4/28 5/9 (参考人) 5/10 5/12 5/16 5/19 6/2										公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)		
借地借家法の一部を改正する法律案(衆法) (自公 提出)	－	－	－	－ 自民 5/22 公明	－	6/5	5/17	33	6/7 9/10														
借地借家法の一部を改正する法律案(衆法) (法務委員長 提出)	－	－	－	－	－	－	12/7	16	12/7	12/7	12/7	12/7	12/11	12/12	12/13	12/13	12/13	12/14	12/21	132	平成20年1月1日		
債権管理回収業に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆法) (自公 提出)	－	－	3/7 自民 3/8 公明	3/8 自民 3/8 公明	3/9	3/20	6/14	48	7/3 9/10													衆：民・共 趣旨説明要求 公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日	
																						継続審査	
																						12／7 撤回	
																						継続審査	

継続審査

12/ 7 撤回

継続審査

第 1 6 8 回 国 会 提 出 法 律 案 審 議 経 過 一 覧 (19. 9. 10～20. 1. 15 128日間)

区 分 件 名	政 府 関 係				国 会		衆 議 院				参 議 院				公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考				
	次 官 会 議	閣 議	部 会	全 政 体 会 議 (公) 審 (自)	総 自 民 会 党	国 自 民 対 党	提 出 月 日	番 号	委 員 会				本 採 決 月 日	委 員 会					本 採 決 月 日			
									付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日						提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日
刑事訴訟法の一部を改正する法律案（衆法） （民 提出）	—	—	—	—	—	—	H18 3/29	13	H18 6/13 9/26 H19 1/25 9/10									衆：自・公 趣旨説明要求 取調可視化 継続審査				
民法の一部を改正する法律案（衆法） （民共社 提出）	—	—	—	—	—	—	H18 6/8	35	H18 6/13 9/26 H19 1/25 9/10									衆：自・公 趣旨説明要求 選択的夫婦別氏 継続審査				
非自然死体の死因等の 究明の適正な実施に 関する法律案（衆法） （民 提出）	—	—	—	—	—	—	6/21	51	7/3 9/10									衆：自・公・共 趣旨説明要求 継続審査				
法医学研究所設置法 案（衆法） （民 提出）	—	—	—	—	—	—	6/21	52	7/3 9/10									衆：自・公・共 趣旨説明要求 継続審査				
刑事訴訟法の一部を改正する法律案（参法） （民 提出）	—	—	—	—	—	—	12/4	10						12/26				参：自・公 趣旨説明要求 継続審査				

12 年 表

(平成19年1月1日～12月31日)

月 日	事 項
1月22日	カンボジア司法大臣が法務大臣を表敬訪問
1月23日	大韓民国法務部長官が法務大臣を表敬訪問
2月28日	モンゴル司法大臣が法務大臣を表敬訪問
3月19日	法務総合研究所大阪支所庁舎落成式
4月19日	高松法務局丸亀支局庁舎落成式
5月10日	春の叙勲による勲章伝達式
5月13日	美祢社会復帰促進センター開庁式
5月14日	第8回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
5月16日	春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
6月 7日	周南法務総合庁舎落成式
6月27日	小倉少年鑑別支所庁舎落成式
7月 1日 ～31日	第57回「社会を明るくする運動」強調月間
7月 3日	ベトナム副首相が法務大臣を表敬訪問
7月25日	室蘭法務総合庁舎落成式
9月14日	和泉学園庁舎落成式
10月 1日 ～ 7日	第48回法の日週間
10月 4日	沼田町就業支援センター及び沼田町就農支援実習農場開所式
10月13日	喜連川社会復帰促進センター開庁式
11月 4日	播磨社会復帰促進センター開庁式
11月 9日	秋の叙勲による勲章伝達式
11月13日	徳島地方法務局阿南支局庁舎落成式
11月14日	第9回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
11月16日	秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
11月19日	法務大臣がOECD外国公務員贈賄防止条約採択10周年記念会合出席のためイタリアへ出張
11月27日	国連難民高等弁務官が法務大臣を表敬訪問